

アニュアルレポート 2002

2002年3月31日に終了した年度



Onward, Upward

 住友金属

Onward, Upward

変革され、再生した新体制を基盤に、
さらなる前進、そして飛躍を

住友金属は顧客評価NO.1の実現により高収益を上げ得る価値創造企業をめざして、
ダイナミックな変貌を遂げつつあります。

「変革と再生」実行プランに基づき、

大幅な有利子負債残高の削減と固定費の削減、

鉄鋼事業の競争力強化、本社機能の改革とグループ体制の強化に取り組んでいます。

多様化・高度化するお客様のニーズにも迅速・柔軟に対応し、

グループ全体として経営資源の最適な選択と集中に取り組み、

高収益体制の確立を進めています。

C o n t e n t s

連結財務ハイライト	1	役員一覧	26
社長メッセージ	2	組織図	27
事業概況	6	沿革	28
特集	8	財務セクション	29
鋼板・建材カンパニー	10	主要海外事業会社一覧	39
鋼管カンパニー	14	主要国内関係会社	40
交通産機品カンパニー	18	事業所一覧	43
エンジニアリングカンパニー	20	海外事務所	44
住友金属グループ	22	投資家情報	45
環境保全への取り組み	25		

* このアニュアルレポートに記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した情報であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記載されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

* このアニュアルレポートに記載されている決算情報は、2002年3月期(2001年4月1日から2002年3月31日まで)及びそれ以前の決算期のものですが、その他の情報に関してはこのアニュアルレポートの編集終了時点で最新のものを記載しています。

連結財務ハイライト

住友金属工業株式会社および連結子会社 2002年および2001年3月31日に終了した年度

	2002	2001
	単位：百万円	
業績		
売上高	1,349,528	1,497,641
経常利益	748	23,626
当期純利益(損失)	104,720	5,836
財政状態		
総資産額	2,433,431	2,733,114
純資産額	274,432	368,116
	単位：円	
1株当たり当期純利益(損失)	28.83	1.61
1株当たり配当額	—	—
1株当たり純資産額	75.56	101.36
総資産利益率(ROA)	1.2%	2.2%

総資産利益率=(経常利益+支払利息)÷総資産×100

社長メッセージ



当社は2001年4月に策定いたしました「変革と再生」実行プランに基づき、有利子負債残高を大幅に削減するとともに、総労務費の圧縮等により大幅な固定費の削減を実現しました。また、鉄鋼事業の競争力強化、本社機能の改革とグループ体制の強化を図る中で、事業の統合・再編および国内外での企業提携を推進いたしました。

その取り組みは着実に実を結んでおり、グループ全体として事業ポートフォリオの最適な選択と集中による高収益体制を確立しつつあります。

今後とも「変革と再生」実行プランのさらなる進展を図りながら、価格・品質など競争力のある製品を提供できる事業基盤を確立し、株主をはじめステークホルダーの皆様に満足いただける真の価値創造企業をめざしてまいります。

「変革と再生」実行プランの着実な進展

社内カンパニー制の導入

「変革と再生」実行プランに基づく経営改革の一環として、2002年4月より社内カンパニー制を導入いたしました。各カンパニーは、各事業領域において一貫した業務執行体制の下、関連するグループ会社を含めた連結業績およびキャッシュフローについて責任を負い、また各々の事業特性に応じた顧客対応力を強化し、機動的な経営を推進してまいります。

コスト削減

固定費の削減を図るために、労務費の大幅な圧縮を行いました。出向者移籍施策を推進し、約9,100名の移籍または退職を完了しました。これにより年間の労務費を約300億円削減できる予定であります。

「変革と再生」実行プランでは、2年間で労務費を含めて850億円の大幅なコスト削減をめざしており、初年度に500億円を達成いたしました。2003年3月期は事業環境の厳しさが増していることに鑑み、当初目標の350億円に100億円を上積み、合計450億円の削減を行う予定であります。

有利子負債の削減

有利子負債の削減についても、当社の最大の課題の一つと位置づけ、積極果敢な対応をいたしております。「変革と再生」実行プランでは2004年3月末までに1兆4,800億円にまで削減することを目標としておりましたが、1年前倒しして、2003年3月末までに達成する予定であります。

鉄鋼事業の競争力強化

鹿島製鉄所への生産集約

鋼板については、当社の主力生産拠点である鹿島製鉄所への生産集約を考えております。現在、鋼板は和歌山と鹿島で一体生産管理を行っておりますが、鹿島製鉄所への集約により、大幅なコスト削減となるばかりでなく、世界市場での競争力も大幅に強化できることとなります。また、2004年には現在建設中の新高炉が完成し、上工程・下工程バランスの取れた体制(800万トン体制)が確立します。

世界最高水準の新製鋼工場

和歌山製鉄所については、鋼板生産の鹿島製鉄所への集約に対応する体制とするべく検討を進めております。その第一歩として、スラブを台湾の中国鋼鐵(CSC)グループに四半期毎に15万トン供給することを決定しました。和歌山製鉄所の新製鋼工場は世界最新の技術を取り入れており、今や世界で最高品質の鋼を生産する製鋼工場だと言っても過言ではありません。特に、脱磷・脱硫プロセスは他社のどこよりも優れております。この高度な処理プロセスにより、高品質なスラブおよびピレットの効率的な生産が可能となります。

ステンレス鋼板事業の業務提携

当社と新日本製鐵(株)との間で、ステンレス鋼板事業について2003年4月までに事業統合を進めていくことで合意いたしました。同社とは以前から、ステンレス鋼板の半製品の調達で提携を進めてまいりましたが、全面的な事業統合により製造・販売の両面で一層の体質強化が期待できます。



鋼管事業は主要収益源に

当社事業の大きな特徴として、シームレスパイプを中心とする鋼管事業の比率が高いという点があげられます。鋼管事業の売上高への貢献は大きく、当社鉄鋼事業の30%以上を占めております。

近年、世界のシームレスパイプ市場の需給構造が変化しております。需要面では、メジャーオイルの統合・再編によって生まれたスーパーメジャーが石油・天然ガスの価格動向に左右されない中長期計画に基づいた開発を行うようになったため、シームレスパイプの需要変動幅が縮小され、数量および価格とも安定する傾向にあり、当社の安定した収益体制の確立に大きく貢献することとなりました。供給面においても、過去10社ほどあったサプライヤーが統合・再編により減少し、世界規模でのサプライヤーとしては、当社、南米のテナリスグループおよび欧州のV&M社(Valloirec & Mannesman Tubes)の3つに集約されました。

また、過酷な環境や条件にも耐え得る高級シームレスパイプは他社の追従を許さない当社の得意な分野です。近年、地球温暖化対策としてエネルギー源が石油から、クリーンエネルギーである天然ガスへと切り替えられる傾向にあり、今後、天然ガスの開発・探掘が活発化することは必定です。天然ガスは石油以上に高級シームレスパイプを必要とするため、こうしたニーズの高まりは当社にとって非常に有利な状況です。その結果、収益力を上げ得る環境が整ってきています。

一世紀におよぶ交通産機品事業

交通産機品事業は当社鉄鋼事業売上高の10%を占めており、当社事業運営に安定的に貢献しております。鉄道関連製品では国内の鉄道用車輪と車軸のほぼ100%を生産し、

その優れた安全性と信頼性により、顧客からも高い評価を得ております。一方、自動車関連製品においても、当社は世界でもトップクラスの評価と実績を持つ鍛鋼クランクシャフトメーカーであり、特に乗用車用クランクシャフトについては既存の6,500トンプレスラインに加え、2001年秋に最新鋭の5,000トンプレスラインを設置しました。今後、小型・軽自動車の性能向上に向けたクランクシャフトの鍛鋼化に大いに貢献できるものと確信しております。また、米国では子会社のICI社(International Crankshaft Inc.)が6,000トン・7,000トンの2プレスラインを持ち、鍛鋼製クランクシャフトにおいて、米国でのトップシェアを有しています。

世界No.1をめざすシリコンウエーハ事業

シリコンウエーハ事業におきましては、2002年2月、当社事業と三菱マテリアルグループの事業を統合し、三菱住友シリコン(株)SUMCOとして、営業を開始いたしました。この統合により、最高水準の技術力と生産設備を備え、市場シェアにおいても世界トップレベルのシリコンウエーハメーカーが誕生したことになります。同社では、多くの半導体メーカーにおいてニーズが急速に高まっている300mmシリコンウエーハの製造技術、量産技術を確立しております。現在、新工場において月産75,000枚の生産を行っておりますが、今後旺盛な需要が見込まれる300mmシリコンウエーハの市場動向も踏まえ、さらなる増産体制に入ることを検討しております。

海外企業との提携と技術供与

当社は、顧客のグローバル化に対応して、海外企業との間の技術提携、技術供与にも意欲的に取り組んでおります。2002年1月には英国のCorus社と包括的技術提携契約を交わしました。また、欧州のV&M社との技術協力、さらには米国のTIMKEN社へ当社グループ会社(株)住友金

属小倉より技術供与を行っております。これらの取り組みは、世界市場における競争力の一層の強化をめざすものですが、海外の顧客に日本国内と同様に当社の優れた技術力・サービスを提供しようという顧客評価No.1の実現に向けた戦略の一環でもあります。

顧客評価No.1の実現に向けて

住友金属カスタマーアプリケーションセンタ(SMICAT)を設立し、当社グループが保有する鋼材利用技術を活用して、顧客が抱える技術的課題に、よりの確かなソリューションを提供する体制を強化いたしました。すでに確かな成果を上げており、一例としては、鉄道台車や車軸・車輪の製造で培ったシミュレーション技術を応用し自動車用高品質スチールホイールを開発・量産しております。

今後とも当社は、顧客評価No.1の実現により、高収益をめざす価値創造企業として、社内カンパニー制を軸に、各々の品種分野で高い競争力を発揮し、収益拡大に結びつけてまいります。加えて、グループ各社とも従来以上に戦略の共有化を図り、高い連結収益力と強靱な財務体質を構築していく所存です。

2002年 6月27日

代表取締役社長

下妻博

事業概況

コスト改善による経営体質の強化

経営環境

2002年3月期におけるわが国経済は、個人消費の低迷、IT関連需要を中心とした民間設備投資の落ち込みおよび公共投資の抑制等により低迷いたしました。加えて、米国を中心とする海外経済の減速等により、一層不透明感を増しました。このような状況のもと、鉄鋼事業においては内需の低迷を背景に、薄板を主体として市場環境が大幅に悪化いたしました。また、半導体市場の縮小からエレクトロニクス事業の販売が減少するなど、当社を取り巻く環境は一段と厳しいものとなり、2002年3月期の業績は以下のとおりとなりました。

業績

2002年3月期の連結決算につきましては、連結売上高は1兆3,495億円となりました。連結経常利益につきましては、グループ丸となって収益改善に取り組んだ結果、7億円の利益を確保いたしました。対前期比228億円減となりました。

2002年3月期は、出向者移籍に関わる特別退職金の支払いや、株式市場の低迷による投資有価証券評価損・売却損など1,896億円を特別損失に計上する一方、シリコンウエーハ事業譲渡益や固定資産売却益など837億円の特別利益を計上いたしました結果、2002年3月期の連結損失は1,047億円となりました。また、2002年3月末の有利子負債残高は対前期1,319億円減少し1兆6,487億円となりました。

事業の状況

鉄鋼事業におきましては、競争力の一層の強化をめざし、徹底したコスト削減、生産性と品質のさらなる向上に取り組んでまいりました。鉄鋼事業のうち、鋼管事業におきましては、シームレスパイプ・大径管の価格改善および拡販に取り組み、大幅に収益を改善いたしました。鋼板事業におきましては、2001年3月末に完了した鹿島製鉄所製鋼総合効率化工事等の効果により生産性および品質が向上いたしました。また、鋼材在庫水準の適正化のため減産を強化し、価格の是正に取り組んでまいりました。しかしながら、鋼材国内需要が減退する中、薄板を主体に販売価格の大幅な下落を余儀なくされ、鉄鋼事業の売上高は8,696億円、営業利益は506億円となりました。

エンジニアリング事業におきましては、民間設備投資の伸び悩みに加え公共投資の抑制もあり、建設分野を中心に事業が悪化する中で、環境・エネルギー分野を中心に積極的な受注に努めてまいりました。特に、エネルギー分野におきましては、CO₂削減対策等に伴う天然ガスの需要増加を背景として、検査診断分野も含めた導管分野での事業拡大に加え、LNG加工基地・LNGサテライト基地・導管敷設工事等について、受注活動に努めてまいりました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は1,240億円、営業利益は7億円となりました。

■ セグメント別連結売上高

(単位：億円)

	2002/3	2001/3
鉄鋼	8,696	9,523
エンジニアリング	1,240	1,259
エレクトロニクス・情報サービス	1,994	2,528
その他	1,564	1,664
合計	13,495	14,976

■ セグメント別連結営業利益

(単位：億円)

	2002/3	2001/3
鉄鋼	506	713
エンジニアリング	7	33
エレクトロニクス・情報サービス	145	118
その他	28	29
(消去)	(3)	(11)
合計	400	905

エレクトロニクス・情報サービス事業におきましては、半導体市場の急激な縮小を受け、販売が減少した結果、売上高は1,994億円、営業利益は145億円の損失となりました。

グループ体制の強化

グループ会社におきましても、グループとしての総合力強化・活用資源の効率最大化の観点から、物流分野においては、2001年10月に既存の物流3社を住友金属物流株式会社として再編・統合するなど、それぞれの事業分野におけるコスト競争力・経営体質の強化に努めてまいりました。

キャッシュフローの状況

2002年3月期は厳しい経営環境下でありましたが、グループ一丸となって収益確保に努めた結果、営業活動から得た資金は1,575億円となりました。なお、2002年3月期は「変革と再生」実行プランの施策である出向者の移籍に伴い特別退職金の支払いが発生しており、これを加えた営業活動から得た資金合計は184億円となりました。また、株式売却収入等投資活動から得た資金は396億円となり、一方、有利子負債削減等財務活動で894億円を使用いたしました。これに連結範囲変動の影響等を加えた結果、2002年3月末の資金残高は、対前期比307億円減少し703億円となりました。

キャッシュフロー

(単位：億円)

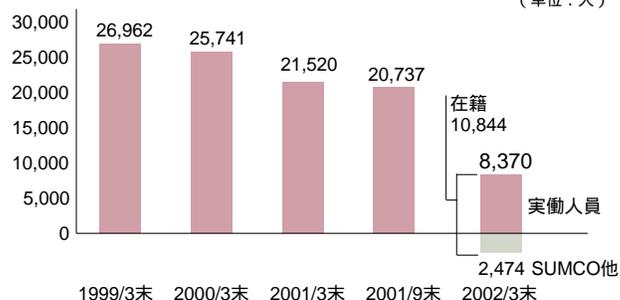
営業活動 除く特別退職金)によるキャッシュフロー	1,575
特別退職金	1,391
投資活動によるキャッシュフロー	396
財務活動によるキャッシュフロー	894
現金及び現金同等物の期末残高	703

2003年3月期の見通し

今後のわが国の経済につきましては、米国経済の回復等が見込まれるものの、企業収益の悪化による民間設備投資の低迷、雇用・所得環境の悪化を背景とした個人消費の低迷などから、景気の大幅な改善は期待できません。これら景気の低迷に加え、鉄鋼市場では米国、EU等の鋼材輸入制限措置の動向もあり、厳しい事業環境が続くと予想されます。このような経営環境下、当社グループは「変革と再生」実行プランで掲げた収益目標に向け、さらなる競争力強化策を推進してまいります。

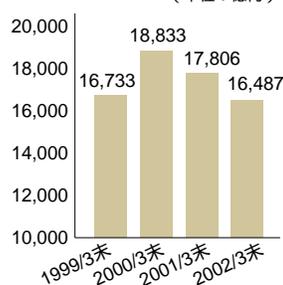
当社在籍人員推移

(単位：人)



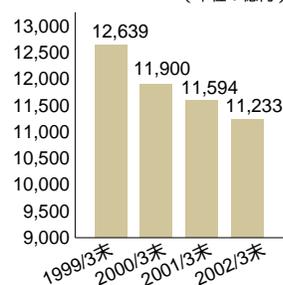
連結有利子負債残高

(単位：億円)



単独有利子負債残高

(単位：億円)



再生への新フォーメーション — 迅速・的確な対応力で、高収益体制の 実現をめざします。



交通産機品
カンパニー長
戸谷靖隆

鋼板・建材カンパニー長
天谷雅俊

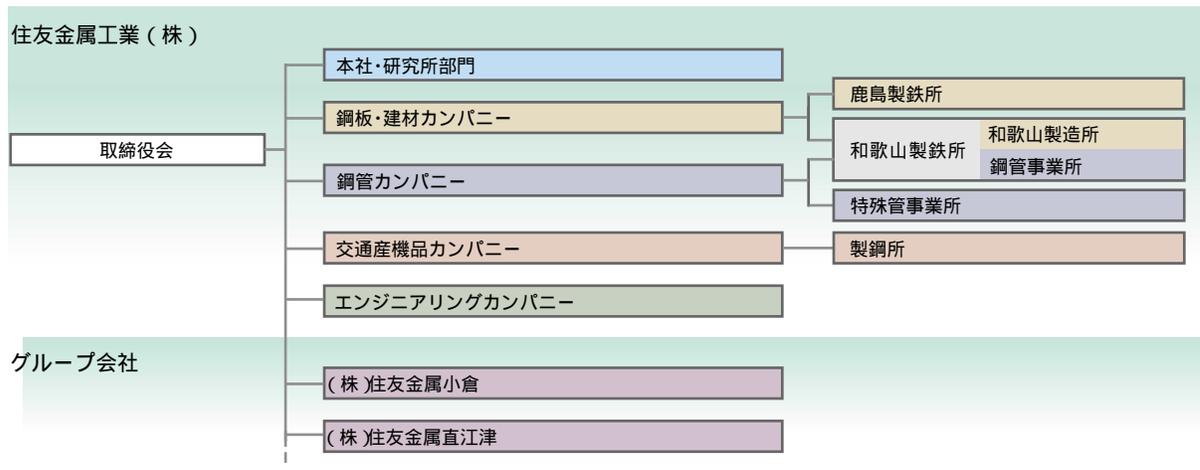
エンジニアリング
カンパニー長
作田颯治

鋼管カンパニー長
安藤 カ

「変革と再生」実行プランに基づく経営改革の一環として、2002年4月より社内カンパニー制を導入し、当社事業を4つのカンパニーに再編成しました。これは、ますます多様化・高度化する顧客のニーズに従来以上に的確にお応えするため、各事業特性に応じた組織へ転換することで、より迅速な意思決定や施策展開が行える体制をめざしたものです。各カンパニーは、経営環境の変化に応じて、柔軟かつ機動的な経営判断を行い、高収益体制、競争優位性の確立を図っていきます。

「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」は、独立した事業体として、関連するグループ会社を含めた連結業績およびキャッシュフローについて責任を負います。また、これらとは独立して「本社・研究所部門」は別組織としました。「本社部門」は4カンパニーと、(株)住友金属小倉および(株)住友金属直江津ならびにその他の関係会社を含めた当社グループ全体を対象に、経営資源の配分、事業ポートフォリオの最適化等の戦略機能を担います。「研究所部門」には研究者・研究設備等の経営資源を集中し、グループ事業全体を対象として研究開発を行っていきます。

カンパニー制の導入により、スピーディーで戦略的な事業展開を行う体制が整いました。今後、当社グループは全社員が一丸となって、顧客評価 No.1の獲得に全力で取り組んでいきます。



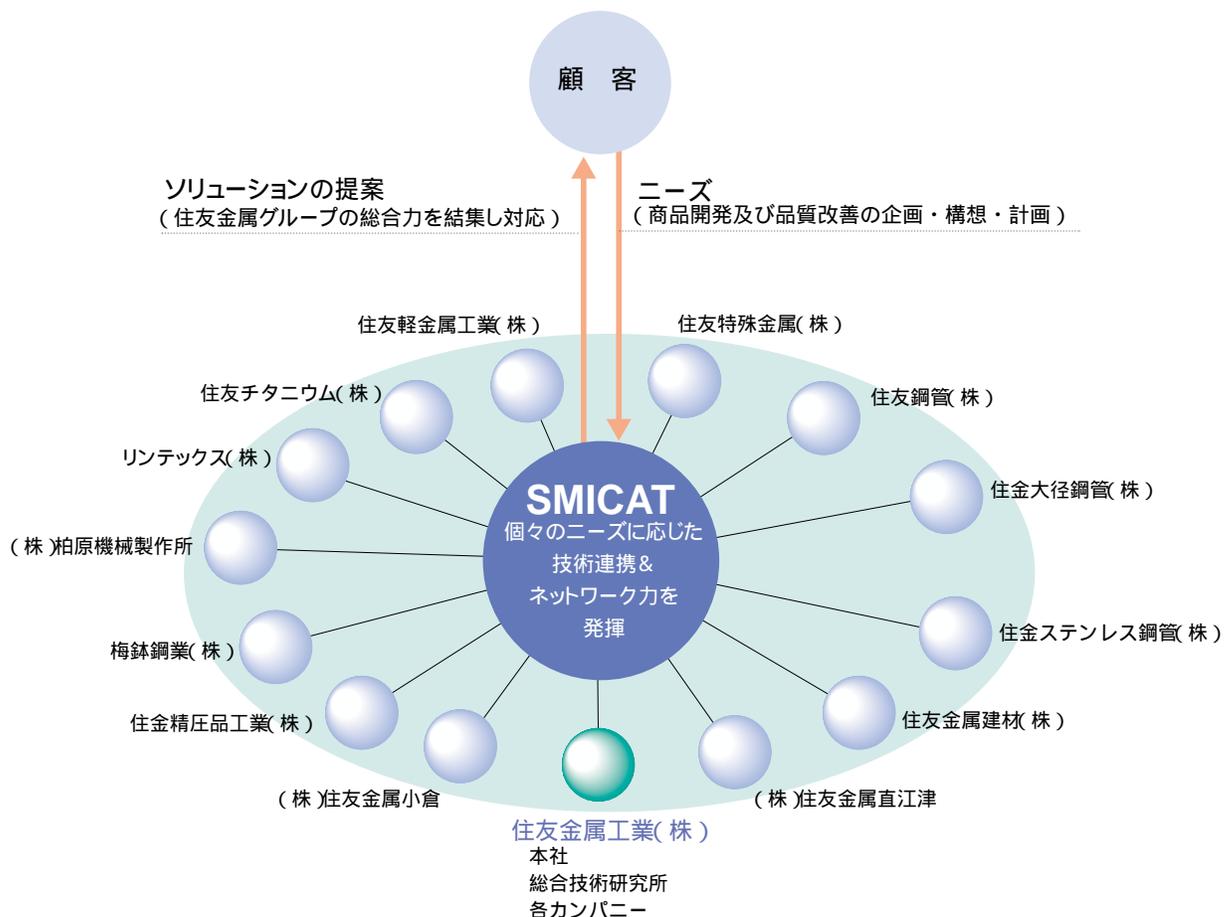
“お客様の総合窓口” 優れたネットワーク力で、最良・最適の ソリューションを提供します。

「変革と再生」実行プランの基本方針である顧客評価 No.1 実現に向けて、住友金属カスタマーアプリケーションセンタ (SMI Center of Application Technology for customers)、通称SMICATを設立しました。最近の市場では、競争力のある商品をつくり出すため、開発のスピード化、技術の専門化・複合化、サービスの高度化への要求が増大しています。こうした市場環境の変化、顧客の多様化するニーズにお応えするため、当社グループの横断的組織として誕生したのがSMICATです。

自動車、家電、住宅・建築の各領域において、顧客との密接なパートナーシップを保ちながら、最先端の「加工」「評価」「解析(シミュレーション)」、そして「環境リサイクル」のナレッジ・テクノロジー(技術の知的資源)を活かし、商品開発、品

質改善、高付加価値化へとつなげていきます。特に総合力が必要とされるテーマ、分野の境界領域にあるテーマにおいては、本社、研究所、各カンパニーおよびグループ会社と緊密に連携し、優れたネットワーク力を発揮し、顧客のニーズに応えていきます。

すでに本田技研工業(株)向け新型スチールホイールの開発、松下電器産業(株)向けIHクッキングヒーター用感温クラッド鋼の開発、また、自動車部品メーカー向けテラードプランク接合機の開発など多くの顧客より高い評価をいただいています。常に顧客の視点に立ちながら、より迅速に、最良・最適のソリューションを提供する“お客様の総合窓口”として顧客評価 No.1をめざします。



顧客評価No.1 サプライヤーをめざします。



2003年3月期、当カンパニーは住友金属の中核事業として、グループの総合力を最大限に発揮し、顧客評価 No.1の獲得による高収益体制の確立をめざしていきます。その実現に向け、各製鉄所、技術部門、営業部門、関連組織が一体となって総合的・相乗的に事業展開ができる体制を整えます。まず、鹿島製鉄所と和歌山製鉄所の鋼板製造部門の一体運営により、ダイナミックなコスト低減を図っていきます。鹿島製鉄所においては、すでに製鋼総合効率化工事が完了し、製鋼以下の下工程は800万トン生産体制を実現しています。

2004年の新高炉完成時には上工程も800万トン体制となり、世界No.1の地位をさらに確かなものにします。また、長年培ってきた情報システム力を活かし、顧客と流通、製鉄所と営業部門がリアルタイムで情報を共有し、リードタイムの短縮、在庫圧縮、ミル能力の最大化を可能にする統合された生産システムの構築にも取り組んでいます。技術開発についても、商品開発はもとより、その利用技術の開発にまで注力し、当カンパニーならではの「とがった(特徴ある)商品開発」を推進していきます。この度の社内カンパニー制の導入により、各カンパニーやグループ企業の専門性や技術力、そして連携を活かした、より迅速で的確な顧客サービスが可能となりました。当カンパニーでは、グループのトータルな競争力を十二分に活かし、顧客のニーズから素材と技術を考える体制で、事業のグローバル化、企業価値の最大化を図っていきます。

薄板事業



表面の美しさ、寸法精度にすぐれた薄板コイル

新SCMで、薄鋼板の納期を半減

当社がかねてより開発を進めてきた薄鋼板のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)システム、「AUN(Sumitomo Advanced Universal Network System)システム」が本格稼働体制に入りました。新システムでは、インターネットによって、住友金属の本社、支社、製鉄所、物流基地と最終ユーザー、商社、鋼板加工業者が結ばれ、薄鋼板の発注から納入までの契約内容の一元管理と情報の共有化が可能となります。これにより、薄鋼板のリードタイムを従来の半分の1か月に短縮でき、在庫圧縮、コスト削減を実現します。新システムには、すでに1,000名以上のユーザーがID登録を行っており、今後は海外ユーザーのアクセスも拡大する見込みです。

リンテックス(株)がスチールホイール分野でミシュラン社、アービンメイトール社と包括提携合意

当社100%出資のリンテックス(株)が、フランス、タイヤ大手のミシュラン社ならびに米国の自動車部品大手のアービンメイトール社のホイール部門とスチールホイールに関する包括提携に合意しました。ユーザーであるカーメーカーは、戦略車種の世界各地での同時生産に伴い、車台の共有化によるコストダウン、自動車部品のグローバル供給を求めています。こうしたニーズに応え、3社提携による技術強化を図り、スチールホイール分野におけるグローバルな競争力をアップすることで、アジア、欧州、米州(含む南米)の三極供給体制の確立をめざします。

ゼネラル・モーターズ社から自動車用鋼板で「サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」を2年連続受賞

同賞の受賞は、当社にとっては2年連続、累計で3回目です。特に今回は、受賞会社の数が例年に比べ約半数に絞り込まれた中での受賞で、国内で受賞した鉄鋼メーカーは住友金属だけでした。この受賞はゼネラル・モーターズ社の世界展開で重要性を高めているアジア大洋州地域における当社の長年にわたる取引実績、品質、サービス、技術、価格といった総合力が評価されたものと考えています。



授賞式での当社加藤副社長とGM社幹部

自動車パネル用高性能ハイテン鋼板

「新BHハイテン」シリーズを開発

自動車パネル用薄鋼板として優れた成形性と高加工硬化・高焼付硬化性能を有する新しいタイプのハイテン鋼板(商品名: スミデントスーパー)を開発、量産体制を整えました。現在、プレス成形加工後に高い表面品質を要求される自動車外装パネル用ハイテン鋼板については、引張強度35キロ級BH鋼板が主流ですが、本シリーズでは、世界で初めて、引張強度40~50キロ級の高機能ハイテン鋼板の商品化を実現。世界中の自動車メーカーの評価も順調に高まっており、自動車の車体軽量化に大きく寄与することが期待されています。

高反射性塗装鋼板

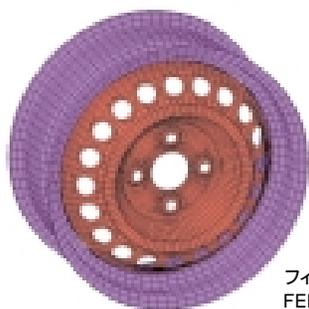
「住友ハイコートスーパーホワイト」を開発

照明器具の反射効率アップによる消費電力の抑制は、従来から市場ニーズがありましたが、環境意識が高まっている今日、特に重要視されるようになってきました。こうしたニーズに対応して、2001年11月、当社と住友金属建材(株)は、優れた可視光線反射性を有し、厳しい成形加工にも耐えうる本製品を開発しました。今後も、照明器具向け塗装鋼板の国内トップシェアメーカーとして、さらに高品質な製品を提供していきます。

最新シミュレーション技術による

新型スチールホイールの開発・量産化

当社の最新FEM振動シミュレーション技術と子会社であるリンテックス(株)の優れたプレス成型技術の融合により、軽量化と高剛性化を両立するスチールホイールの開発に成功しました。開発品は、すでに本田技研工業(株)の新小型車「フィット」に採用され、静粛性と乗り心地の向上に寄与しています。当シミュレーション技術の開発により、今後ますます高度化するスチールホイールへの要求性能にスピーディーに対応することが可能となりました。



フィット用ホイールの
FEMモデル図

厚板事業

TMCP型60キ口級高張力厚鋼板

(オースフォームドベイナイト鋼)が鉄道橋梁に国内初採用

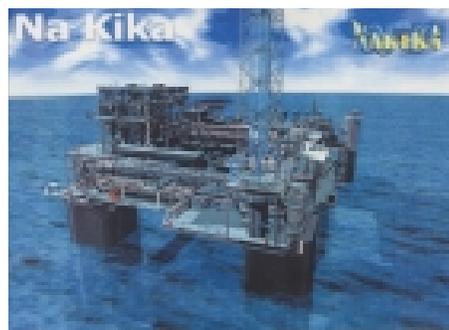
同鋼板は、従来の焼入れ焼戻しによる鋼板に比べて、熱処理工程の省略が可能である他、鋼板の強度や耐衝撃性、組立てる際の溶接性に優れています。2001年12月、この種の鋼板としては国内で初めて、日本鉄道建設公団の評価を受け、常磐新線において採用されました。現在では、工程省略による工期短縮や溶接予熱省略による省エネルギー効果を武器として、道路橋、水圧鉄管などにも幅広く適用されています。同鋼板は、科学の進歩と産業界の発展に貢献する技術を選定し、表彰する「市村産業賞」を受賞しました。

疲労破壊に強い高張力厚鋼板の開発に成功

構造用鋼板として、世界で初めて、疲労き裂進展速度を従来鋼に比べて1/2に低減できる鋼板の開発に2001年4月、成功しました。疲労き裂進展速度が大幅に遅くなる鋼板のミクロ組織を発見し、すでに広く用いられている熱加工制御技術を駆使することにより、鹿島製鉄所において製造が可能で、金属疲労の問題に対し、優れたソリューションとなる本鋼板の開発により、構造物の安全性が飛躍的に向上するとともに、検査・保守に関する種々のメリットも生まれます。

国際石油資本 SHELL 社 Na Kika 石油開発プロジェクトの

最新形海洋構造物用厚鋼板を受注



Na Kika 石油開発プロジェクト最新形海洋構造物

この海洋構造物用厚鋼板は、韓国の現代重工業(株)から受注したものです。元々はSHELL社からの要請により1994年に開発しましたが、「高い安全性を有していると同時に、溶接がしやすく、納期が短い」という同社の要望がすべて盛り込まれていると高い評価を得ていました。この受注は、現代重工業(株)と当社の長期間にわたる信頼関係をベースに、SHELL社最大の厚鋼板サプライヤーである当社の実績が評価された結果です。

ウェザーアクト処理技術で「鋼構造協会賞」を受賞

ウェザーアクト処理技術は、耐候性鋼の表面に特殊な処理剤を塗布することにより、腐食を抑制する保護性のさびを数年間という短時間で生成させます。鋼構造物のミニマムメンテナンス化と同時に耐候性鋼の使用範囲の拡大に貢献する画期的な技術として評価されました。海岸部での使用も可能であるうえに、橋梁の更新工事や大型橋梁にも使用されるなど、その適用範囲は着実に拡大しています。



釜無川大橋(ウェザーアクト処理面積:32,360m²)

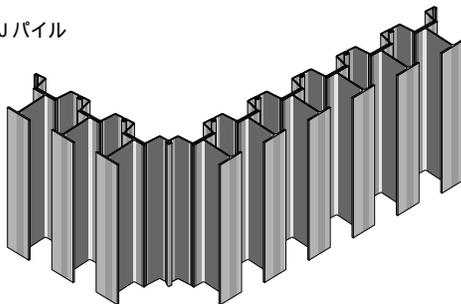
建材事業

新形状H形鋼「SM-TWH鋼」
日本建築センター一般評定を取得

SRC建築の鉄骨製作を飛躍的に合理化する「SM-TWH鋼」が2001年10月に建築一般評定を取得しました。溶接・加工の省力化、施工性の向上、高い設計自由度により好評を得ている本鋼材は一般評定の取得により一層の拡販が期待されます。

大断面土留め鋼材「SM-HJパイル」を開発、販売開始
都市再生や地球環境負荷の低減など多様化する建設工事のニーズに対応するために「SM-HJパイル」を開発し2002年3月に販売を開始しました。無排土、無騒音、近接施工などを可能にすると同時に、高い設計自由度と施工の省力化、工期短縮により従来工法に比較し10%以上の建設コスト削減を実現しました。

SM-HJパイル



「上海大通鋼結構有限公司」稼動順調

「上海大通鋼結構有限公司」は当社と中国 / 宝鋼建設が合併で運営する中国で唯一の溶接H形鋼製造会社です。増大する中国鉄骨需要を受けて順調に生産を拡大し、2001年は月産2千トンの規模まで成長しました。当社の技術援助により安定した品質を実現し現地の顧客の絶大なる信頼を得ています。

ステンレス・チタン事業

高強度・高耐食ステンレス鋼「316L-TMCP鋼」を開発、
ケミカルタンカーに初採用

近年、腐食性の強い化学薬品の輸送需要が増し、それを運ぶケミカルタンカーには、環境対応としての船体の軽量化、高強度化とともに良好な耐食性が求められてきました。そうしたニーズに応え、当社と(株)新来島どつくは、高強度でかつ耐食性に優れた本製品の共同開発に成功しました。2001年11月、初適用船が完成しましたが、現在建造中の数隻にも採用が決まっており、需要がさらに高まるものと期待されています。

中性子吸収性に優れたステンレス薄肉広幅鋼板の開発
ならびに量産体制を確立

鹿島製鉄所厚板ミルにおける製造技術開発の成功が本鋼板の量産体制を可能にしました。ボロン入りステンレス鋼の角管、狭巾板の製造について(株)住友金属直江津ですでに1,200トン以上の供給実績があります。角管、狭巾板、そして薄肉広幅鋼板と一連の商品系列が整えられたことにより、国内の重電メーカーを中心に積極的な営業活動を展開しています。

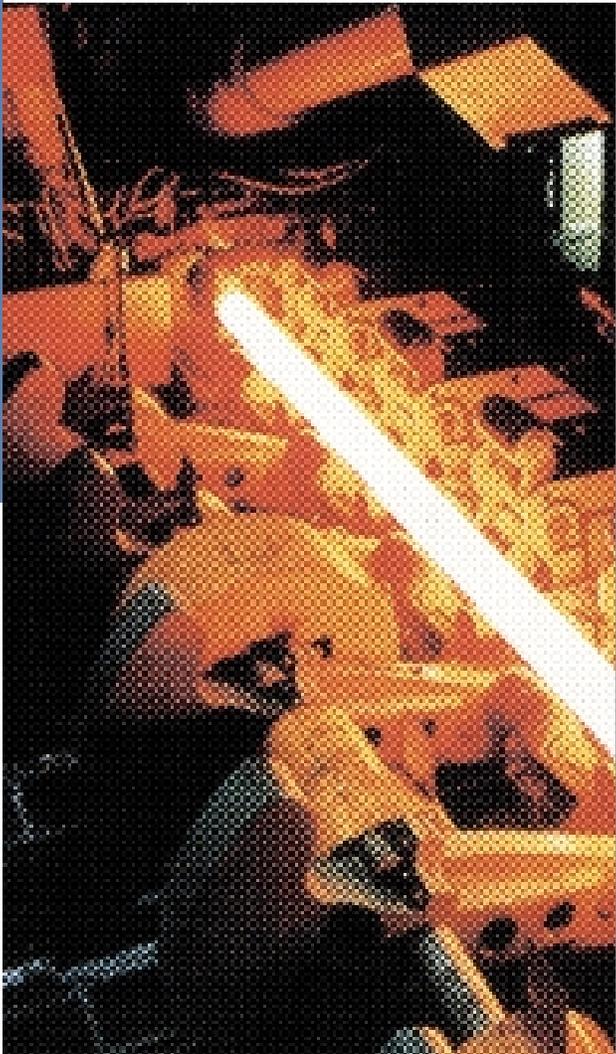
エアバス社との間で純チタンシート供給の長期包括契約を
締結、納入開始



当社製純チタンシートを使用するエアバスA380

この受注は、当社のチタン製品における、原料のスポンジチタンから圧延後の製品に至るまでの高度な品質管理と、ジャスト・イン・タイムの納入システムがエアバス社から高く評価されたものです。チタン製品供給に関し、航空機メーカーとこうした直接の長期契約を交わすのは当社にとって初めてのことで、今後年間数百トン規模の安定した受注が見込まれます。

総合力世界ナンバーワンの パイプカンパニーとして、 安定した事業基盤を築きます。



当カンパニーの製品は、供給可能な材質の種類が多岐にわたり、またその高い品質により、多くのユーザーから「世界一信頼できるパイプカンパニー」と評価されています。今後もその地位にいつそう磨きをかけるべく、技術開発、コストダウンの徹底等により、顧客満足度のさらなる向上を追求していきます。そのためには、あらゆる材質の製品を供給できる体制を整えるだけでなく、強度、シール性に優れたプレミアムジョイントや耐腐食性の高いスーパーハイアロイ等の製品に代表される開発力や品質の高さといった「非価格競争力」を伸ばさなくてはなりません。また、世界最強・最新のシームレスミルのフル活用とともに、コストを削減し、「価格競争力」も向上させる必要があります。最近のシームレス鋼管市場における需給構造の変化は、当カンパニーには追い風となっています。需要面ではスーパーメジャーが中長期計画に基づいた購買を行うようになる一方、供給面ではシームレスパイプメーカーの統合・再編が進みました。これらの結果、当社のシェアも増加し、安定した事業基盤を確立しました。今後はコンパクトな組織による「一体感」と「スピード」を武器に、総合力世界ナンバーワンの地位をさらに高めていきます。

技術開発

超高級油井管「スーパーハイアロイ」生産倍増

1980年に初受注、生産が開始された本製品は、腐食や高温など厳しい環境に強いという特性を有しています。当社では、尼崎の特殊管事業所を拠点として生産していますが、エネルギー開発の発展とともに生産量が伸び、世界シェア70～80%に達していると推定しています。特に中近東などにおいて、腐食性ガスにさらされる地層に対応するため、超高級油井管の需要が拡大し、当社においては2003年3月期の生産量が前期比倍増となることが予想されています。今後、顧客において使用される環境がさらに苛酷になるにつれて、必要とされる油井管は高級化していきます。当社では一般品から超高級品までのフルラインアップにわたり顧客ニーズに的確に対応することにより、事業の着実な展開を図っています。



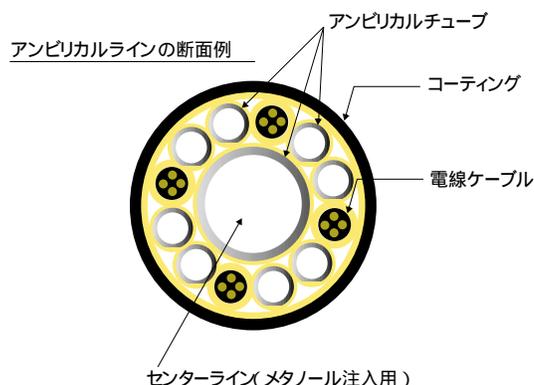
油井用シームレス鋼管

天然ガス輸送用高強度鋼管「X-100」の製造技術を確立

2001年6月、国内で初めてAP(米国石油協会)規格X-80の高強度UO大径鋼管の量産体制を整備するとともに、X-100についても製造技術を確立、試作およびサンプル出荷を終了し、量産化に向けて準備に入りました。天然ガス輸送用の長距離パイプラインにAPIグレードでX-80以上の高強度鋼管を用いることにより、鋼管の軽量化、工期の短縮、建設コスト削減、天然ガスの輸送コスト削減などが実現されます。CO₂排出量などが少ないクリーンエネルギーとして天然ガスの比重が世界的に高まる中、各国で巨大ガス田からの長距離パイプラインの敷設が検討されており、日本近辺でもロシア・サハリンから本州までを結ぶサハリンプロジェクトが計画されています。

石油、ガス海洋開発用アンピリカルチューブ

当社が開発したスーパー二相ステンレスDP3W(特許材質)は、石油、ガスの海洋開発用アンピリカルチューブに標準材質として多用されています。このチューブは、既存のプラットフォームと数十キロ離れた海底井戸(SUBSEA COMPLETION)を結び、チューブの中を通る電気/油圧設備、薬品などにより井戸の操業を制御するもので、その機能からアンピリカル(=へその緒)と呼ばれています。この技術により、新たに作るプラットフォーム数を最小限に抑え大幅なコストダウンを実現できることから、これまで投資コストが合わずあきらめられていた油田、ガス田の開発も行われており、本製品のさらなる需要の拡大が期待されます。メジャーオイルが定める厳しい技術水準が要求され、当社の製品開発技術と製造技術、品質管理技術が総合力として発揮される製品です。



原子力発電向けSGチューブ

PWR(加圧水型)原子力発電では、核分裂により加熱された一次系の水が蒸気発生器内に組み込まれた4,000～15,000本ものSG(STEAM GENERATOR)チューブ内部に送り込まれ、熱交換によりその外側を流れる2次系の水を沸騰させ蒸気にして、その力で発電機のタービンを回転させ発電を行います。このチューブとして採用されている高ニッケル合金(60%ニッケル、30%クロム)チューブが本製品であり、一次(原子炉)系と二次(タービン)系の接点となる重要な役割を果たしています。原子力発電の安全性、信頼性の観点より、チューブには極めて高度で厳格な品質が要求されます。当社のSGチューブは、世界で最高レベルの製品としての評価を得ており、日本国内のみならず、世界で最大のマーケットである米国でも極めて高いシェアを誇っています。

海外展開

世界各地で需要拡大に対応した設備増強

当社は従来より世界各地で関係会社が鋼管の製造・販売を行ってききましたが、堅調な需要に対応して各地で会社の設立や、設備の増強を図っています。当社が誇る鋼管事業は世界各地で、それぞれの国のニーズに合わせた現地生産・販売体制が整えられています。

・サウジアラビアにおいて、大径鋼管の製造・販売を目的とするナショナルパイプカンパニー社(NPC)が、従来のスパイラル鋼管製造に加えて、主にガス開発向けラインパイプ製造を目的としたストレートシーム溶接の大径厚肉鋼管製造工場を建設し、2001年9月より商業生産を開始しました。サウジアラビア国内で使用するエネルギー源を石油から天然ガスに転換する政府方針が打ち出されており、具体的なガス開発計画も複数の国際石油企業の参加により推進されることが決定されています。このため、ガス開発に必要なパイプライン用鋼管の需要は堅調に見込めると期待されており、NPCでは積極的な受注活動を展開していきます。



ナショナルパイプカンパニー社

・2000年12月、中国陝西省に当社にとって初の本格的な対中投資となる宝鶏住金石油鋼管有限公司を設立しました。同社は電気抵抗溶接法による溶接鋼管の製造・販売やネジ切り加工、および継手の製造・販売を行っています。日本人スタッフの技術指導や設備改造などが功を奏し、溶接鋼管の生産量は年率換算で10万トンを達成、初年度から黒字となりました。中国ではここ数年の急激な経済成長により、エネルギー需要が急拡大しており、今後とも拡販に向け、積極的な事業活動を展開していきます。



宝鶏住金石油鋼管有限公司開業式典であいさつする当社下妻社長

・米国カリフォルニアではウェスタンチューブ&コンジット社(WTC)が、米国西海岸におけるトップの連続溶接メッキ鋼管メーカーとして、コンジット(電線管)、フェンス用鋼管およびメカニカル鋼管の製造・販売を行っています。近年、カリフォルニア州経済の成長、人口増加に伴って建設関連需要が増大し、住宅、商業・工業用建物の内外装に用いられる鋼管類、とりわけ外観重視、メンテナンス・フリー志向の高まりにより、表面メッキとコーティングを施したメッキ鋼管の需要が今後一層増大すると見込まれています。同社ではこのようなニーズに対応し、トップメーカーとしての地位をさらに強固なものにするため、2002年5月に連続溶接メッキラインを増設しました。これにより、年間生産能力は14万トンから18万トンへと大幅に拡大しました。



ウェスタンチューブ&コンジット社

当社鉄鋼事業の海外展開



・米国で自動車部品用鋼管の製造・販売を行っているシーモアチュービング社(STI)は、最近の日系および米国自動車部品メーカーからの受注急増に対応するため、インディアナ州のシーモア工場(月産能力4,300トン)に続く第二工場(月産能力2,050トン)を2001年テネシー州北部に建設し、商業生産を開始しました。

・タイのタイスチールパイプ社(TSP)は自動車、二輪車の構造部材に使うメカニカル鋼管を製造するため、電気抵抗溶接造管機1基を増設。ベトナムで二輪車メーカー向けに鋼管を加工・販売しているベトナムスチールプロダクツ社(VSP)はTSPで休止中の造管機を移設し、稼働を開始しました。現在、タイ、ベトナムでは自動車や二輪車の需要が急増し、タイにおいては生産能力が東南アジア最大級となっており、ベトナムでも二輪車市場は順調に拡大しています。両社ではこれらのニーズに的確に対応していきます。

IT活用

■鋼管事業強化の一環として、「住友鋼管会ネット」を開始

2001年12月より、流通在庫の圧縮、物流経費の削減及び拡販を目的として、「住友鋼管会ネット」をスタートさせました。当社のガスパイプ、配管類の在庫情報を、住友鋼管会メンバーを対象に開示し、流通在庫の補完的機能を確立することで、営業、配送の効率化を実現します。全国レベルでの実施を計画しており、全国数カ所に共同配送拠点を定め、主要地区に限らず地方の特約店の配送業務もスピーディーに行えるシステムを完成させます。これにより在庫管理の徹底と拡販を図り、業務効率化と合わせ、収益向上を強力に推進していきます。

高い技術力による高付加価値製品を提供、 市場における優位性のさらなる強化を めざします。



2003年3月期は「ベストクオリティ、ベストプライス」をスローガンに、最高の品質を最強の価格で提供し、さらなる顧客満足を追求していきます。当カンパニーの製品は、人命を預かる交通輸送機器に用いられるため、極めて高い信頼性、安全性が求められます。この分野で長きにわたって重要保安部品づくりに携わる中で蓄積された技術力は高く評価されており、車輪、車軸、台車などの鉄道車両品や自動車用クランクシャフトといった型鍛造品は市場において高いシェアを誇っています。こうした高度な技術力・開発力をベースに、防音車輪等の高付加価値製品や新幹線用高速台車等の新たな開発品を世に送り出しています。設備の更新も進めており、昨年秋に設置した最新鋭5,000トンプレスラインは、小型乗用車用クランクシャフト向けに、鋳物と同等のコスト競争力で高品質の鍛鋼製クランクシャフト生産を実現しました。また自動車メーカーに開発初期段階から「デザイン・イン」することにより開発期間を短縮するなど、事業展開においても一層の高付加価値化を図っています。今後とも、安定した事業体として着実な成長を図りながら、優れた技術力、品質、コストパフォーマンスにより、市場における優位性をさらに確かなものにしていきます。

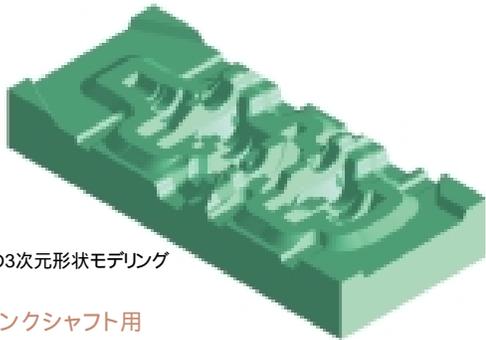
自動車関連



5,000トンプレスライン

製鋼所で最新鋭5,000トンプレスラインが 営業運転を開始

現在、自動車の軽量化、燃費向上、排ガス規制強化などに対応する高性能・高出力小型エンジンへの需要が高まっており、従来の鋳物よりも疲労強度、剛性で優れる鍛鋼製クランクシャフトの採用が急速に増えつつあります。こうしたニーズを受け、当社では製鋼所における乗用車用鍛鋼製クランクシャフトの生産能力拡大とコストダウンをはかるために最新鋭5,000トンプレスラインの建設を進めてきましたが、2001年9月に完成し、本格営業運転に入りました。既存の6,500トンプレスライン(1991年稼動)とあわせ、乗用車用クランクシャフトの生産体制が整ったこととなります。



鍛鋼製乗用車用
クランクシャフトの3次元形状モデリング

鍛鋼製クランクシャフト用 CAD・CAM・CAEシステムを全面更新

製鋼所の主力事業である鍛鋼製クランクシャフト製造の製品設計・解析評価および金型の設計・製作に使用するCAD・CAM・CAEシステムをかねてより更新してきましたが、2001年11月、全システムの更新を完了しました。自動車業界で進展している3次元デジタルエンジニアリングに対応する3次元設計体制が構築されたこととなります。こうした製品設計・評価の技術力により、自動車会社のエンジン初期設計段階から開発に参加(デザイン・イン)、型鍛造での最新製造技術等を盛り込むことで、高機能・軽量クランクシャフトの実現が可能となりました。また、あわせて開発工期の短縮、開発コストの低減にも貢献しています。

新型鉛フリー快削鋼の開発

従来、クランクシャフトをはじめとする自動車の高強度部材では被削性を向上させるため鉛を添加する鉛快削鋼が広く用いられてきましたが、環境対応の観点などから使用を制限する動きが広まり、自動車メーカーの鉛フリー快削鋼へのニーズが高まっています。当社では、こうしたユーザーニーズに対応すべく、被削性を損なうことなく代替できる環境対応型鉛フリー快削鋼の開発を進め、実用化に成功しました。本製品は2002年1月、2001年日経優秀製品・サービス賞を受賞しました。

産業機械関連

鍛造用金型の窒化層除去装置を開発・商品化

最近の型鍛造の分野では、金型の高精度化に加えて、長寿命化と再生利用によるコスト低減が求められています。当社では窒化処理された鍛造用金型の窒化層を化学反応によって取り除く窒化層除去装置を開発、日本で初めて商品化し、2002年2月、第1号機を販売しました。本装置の使用により、金型を加工する工具の寿命が4~7倍、加工速度が30%向上します。鍛造用金型の効率的な再利用を可能とする画期的な製品として大きな注目を集めています。

被削性、強度、靱性に優れたプラスチック金型用 「SD18」を開発・販売開始

当社ではすでに、金型製作コストの低減、工期短縮といったマーケットニーズに応え、それまでの一般的なプラスチック成形用金型材の被削性を2倍に高めた「SD10」を開発しています。本製品は溶接性、放電加工性、表面処理性にも優れ、ユーザーからも高い評価を得ていましたが、用途の拡大をめざし、性能・特長はそのままに、さらに強度・靱性にも優れた「SD18」を2002年4月に開発しました。「SD18」は被削性と強度・靱性という相反する性能を両立させた高付加価値製品です。金型寿命や鏡面性についての要求が厳しい住宅設備や家電部品用金型の分野でのシェアアップが期待されています。

鉄鋼業で培った高度な技術と 豊富なノウハウをベースに、 特色ある事業を展開していきます。



エンジニアリングカンパニーは、鉄鋼業で培われた鋼材の利用技術と鉄鋼業を営む中で蓄積した各種プラントの建設・操作技術を核に、建設、エネルギー、環境という三分野に主軸を置いて、画期的なエンジニアリング商品を開発、販売することにより、社会生活の一翼を担うことをその使命としています。建設分野においては、高度な材料利用テクノロジーと豊富なノウハウをベースに、各種建築、土木、海洋構造物、橋梁等の次世代インフラニーズに対応しています。また、エネルギー分野では、エネルギー資源の有効利用、快適な環境づくりのため、パイプラインエンジニアリングやLNG加工・サテライト基地等を推進。環境分野では、循環型社会実現のため、ごみ、廃棄物処理、リサイクルなどに関する技術・施設の開発、実用化に取り組んでいます。特に、当社独自開発の「住友金属式シャフト炉型直接ガス化溶融技術」を様々な廃棄物に適用できる究極のゼロエミッションシステムとして実用化しています。当カンパニーでは今後も、急速に変化するマーケットを見据えた新製品の開発や既存製品のカスタマイズにも注力し、住友金属としての特色あるエンジニアリング事業を果敢に展開してまいります。

建設エンジニアリング

「サンドイッチ型合成セグメント」

京都地下鉄の超大型矩形シールド工事に採用



京都市営地下鉄東西線建設工事
(六地藏北工区)合成セグメント組立状況

鋼・コンクリート合成構造のシールドトンネル覆工材「サンドイッチ型合成セグメント」が、京都市営地下鉄東西線建設工事の矩形断面による複線シールドに採用され、現場組立が完了しました。本合成セグメントは、外面を鋼殻で形成し、内部にコンクリートを充填することで、高剛性・高強度の耐荷性能を有しており、組立性・止水性にも優れています。従来の地下鉄工事では、渡り線部を含む複線シールドは円形断面で施行されていましたが、本合成セグメントの適用により、世界で初めて矩形断面での施工が可能となり、大幅な施工の効率化とコスト削減が実現しました。

スミフレームバック「ティオ」多雪地域向け仕様を開発

工場・倉庫・店舗を対象とした規格型システム建築スミフレームバック「ティオ」は、これまでに約50棟の販売実績があり、高い評価を得ています。従来、積雪深さ100cm未満の地域に適用が限られていましたが、新仕様開発により、最大積雪深さ200cmまで建設可能地域が拡大されました。本製品は基礎・鉄骨・屋根・外装・仮設の5つのシステムで構成されており、在来工法に比べ25%のコストダウンと工期短縮を実現しました。

エネルギーエンジニアリング

「管周混合推進工法」による

長距離非開削高圧ガス導管工事を実施

東邦ガス(株)知多幹線において、当社の「管周混合推進工法」と「ガス管引き込み工法」により、国内最長748mの高圧ガス導管工事が2002年6月に完成しました。「管周混合推進工法」は、推進管の全周から滑材を注入して周囲の土質を改良することにより、管周の摩擦抵抗力の減少を図り、長距離推進を可能にした画期的なものです。また、「ガス管引き込み工法」は、当社開発の樹脂製管台車(パ



滑材注入装置

イプキャリア)を採用し、カメラ監視装置を併用することにより、安全性を向上させています。

シンガポール・パワーガス社向け天然ガス受入設備を受注

エネルギーエンジニアリング部門では、従来から国内ガス関連設備の建設に携わっていますが、東南アジアを中心とする天然ガスプロジェクトの拡大を受け、海外案件の受注にも注力してきました。この受注は当社のガス関連設備建設に関する技術力が海外でも認められた結果であり、今後とも当社技術がより活かせる案件に対して海外展開を含め積極的に取り組んでいきます。



パワーガス社との調印式

環境・プラントエンジニアリング

ガス化溶融炉1号機を受注

ガス化溶融炉システムは、鉄鋼製造技術をベースに自社開発したもので、(社)全国都市清掃会議の技術検証、確認書を取得しています。本技術は、極低ダイオキシン、高品質スラグの製造、高エネルギーガスの生成等を実現し、廃棄物のマテリアルリサイクル、エネルギーリサイクルに大きく貢献しています。「鳥栖・三養基西部環境施設組合」からの待望の1号機の受注を弾みとして、さらなる営業活動に励んでいます。



ガス化溶融システム実証プラント

テーラードブランク接合機を連続受注

当社が開発・製品化したテーラードブランク接合機は、薄板分野を中心に注目を集めています。すでに大手自動車部品メーカーから連続受注しており、その累計は昨年末で11基に達しています。テーラードブランク技術は、用途に応じた異種・異厚材パーツを配置して溶接した後、プレス成形するもので、従来方式に比べ、金型費や組立費用の軽減、軽量化、衝突時の安全性につながる設計自由度の向上などの利点があり、特に自動車関連分野で採用が拡大しています。

鉄を中心とする素材分野において顧客評価NO.1を 経営資源の選択と集中により住友金属グループ

株式会社 住友金属小倉



(株)住友金属小倉の特殊鋼棒鋼・線材は、自動車、建設機械、電化製品の各種部品の他、建築・土木関係など幅広い分野で高い評価を得ています。高炉からの一貫製造プロセスで製造される高機能を有する特殊鋼の専門メーカーとしての事業基盤をさらに強固なものとするため、2002年4月に最新鋭の高炉が完成しました。鉛フリー快削鋼などの環境調和型鋼を始めとして各種新商品も数多く開発されており、また海外製造拠点増強、海外への技術供与などお客様のグローバル調達への対応力も強化しています。

タイにおける磨棒鋼 製造・販売事業へ進出

(株)住友金属小倉は、アセアン地域における特殊鋼拡販を目的とした二次加工業の拠点とし



スチールプロセッシング社(タイ)

て、タイ・ライオン県のスチールプロセッシング社で冷間圧造用鋼線の事業を展開しています。これに加え、これまで大半を日本からの輸入に頼っていた磨棒鋼についても、アセアンにおける自動車・電気機器マーケットの順調な伸びが予想されることから現地生産の要請が高まり、これに応えるべく2001年8月、本製品の製造・販売事業にも進出することを決定しました。スチールプロセッシング社内に磨棒鋼製造設備の建設を進め2002年8月より営業運転を開始しています。

焼準レス鉛フリー快削鋼が、本田技研工業(株)より「開発部門」 優良感謝賞を受賞

クランクシャフトをはじめとする自動車・二輪車の高強度部材では、被削性を向上させるため、鉛を添加する快削鋼が広く用いられてきましたが、近年、環境対応の観点から、鉛フリー快削鋼のニーズが高まっていました。(株)住友金属小倉ではこうしたニーズに対応するべく研究・開発を進めてきており、その成果がこの受賞に結びつきました。この環境調和型鉛フリー快削鋼については、米国特殊鋼大手のTIMKEN社に技術供与がなされており、グローバル対応力の強化が図られています。



新高炉への火入れ

世界トップレベルの新高炉に 火入れ

かねてより建設を進めていた新高炉が完成し、2002年4月、火入れを行いました。新高炉は、新規製作部品と既存品を有効活用する国内初のケース

であり、これによって建設費の徹底削減が可能となりました。また最新の長寿対策技術が採用されているため、設計寿命は25年以上と、世界トップレベルになります。この火入れにより、高炉からの一貫製造による特殊鋼を主体とする棒鋼・線材の専門メーカーとして将来にわたる基盤を強固にするとともに、さらにクリーンなスチールのニーズにも応えられる体制が整いました。

実現すべく、 全体の競争力強化を図っていきます。

株式会社 住友金属直江津



(株)住友金属直江津は、1934年(昭和9年)にステンレス鋼の製造を開始して以来、常に日本のステンレス産業をリードしてきました。特に製品の高付加価値化と新規事業の開拓に注力しており、製鋼から最終製品までを一貫生産できる強みを活かし、多様化するユーザーニーズにも迅速、的確に対応しています。ステンレス・チタン製品を中心に、中・厚板、薄板、形鋼、特殊鋼製品などを幅広く生産。精密圧延品やクラッド鋼板などの分野においても、世界トップレベルにある製品を数多く生み出しています。

LNGタンカーのタンク用材を初受注、出荷開始

三菱重工業(株)から初受注したLNGタンカー用インバー鋼の出荷を2001年9月、開始しました。本製品は熱膨張率がステンレス鋼の約1/10という特性を有しているため、 -162 の液体で輸送されるLNGタンカーの内張り材として拡販に注力してきました。この受注は、(株)住友金属直江津がもつインバー鋼の溶接性改善技術、耐食性改善技術、独自のコイル直線度測定技術等が評価されたものです。

マグネシウム合金薄板の一貫製造技術を世界で初めて確立

次世代金属として注目されているマグネシウム合金は、チタンやアルミニウムよりはるかに軽量で、電気・熱の伝導性に優れ、振動吸収性が高いといった特性を有していますが、これまで商品化されているのは、鋳造品と切板だけでした。「リサイクル可能な体制を整えなければ、需要の創出、拡大は進まない」という判断のもと、溶解からの一貫生産を指向、狭幅コイルの量産圧延技術や広幅コイルの溶接技術、さらにスラブを製造する熱間プレス技術まで確立しました。すでに家電メーカー等にサンプルを提供し、品質を確認する段階に入っており、自動車のシートフレーム、ホイール、携帯電話、スポーツ用品などへの用途開発を進めています。



マグネシウム合金薄板より試作されたサンプル品

IHクッキングヒーター専用感温クラッド鋼の量産技術を開発・実用化

電磁誘導加熱で温度が一定以上に上がらない整磁合金を使用した感温クラッド鋼の製造技術の開発に成功し、松下電器産業(株)が発売したIHクッキングヒーター専用の感温フライパンおよび天ぷら鍋の専用母材として供給を開始しました。これら2製品に採用されたのは、温度が 300 以上に上がらない整磁合金を使用した3層クラッドで、感温クラッドを使用した鋼は業界初です。開発にあたってはユーザーの開発技術者との緊密な連携のもと、熱分布・熱変形シミュレーション計算を行いました。多くの試作品を製作し、厳しい評価試験を実施した後、最適クラッド鋼を決定して開発・実用化にいたしました。

住友金属グループ

三菱住友シリコン株式会社(SUMCO)

300mmシリコンウエーハ量産工場稼働

300mmシリコンウエーハは現在主流の200mmウエーハに比べると、1枚当たり約2.5倍のICチップを乗せることができ、半導体メーカーは大幅なコストダウンが可能となります。しかし、大口径を実現するためには、ウエーハ製造技術の新規開発の他、高集積で複雑なIC製造に耐えられる高精度な品質が求められています。

SUMCOでは、これまで培ってきた技術・開発力により、その製造技術、量産技術を確立。現在、新工場では月産75,000枚を生産していますが、今後の旺盛な需要動向を踏まえ、さらなる増産体制に入ることを検討しています。



300mmシリコンウエーハ新工場(伊万里市)

住友精密工業株式会社

英国にジャイロセンサーの第二工場を建設

住友精密工業(株)とBAE SYSTEMS社との折半出資の合弁会社であるシリコンセンシングシステムズ社は、英国にジャイロセンサーの第二工場を新設し、2003年より稼働を開始します。ジャイロセンサーは主に自



SEGWAY HTの制御に使用されるセンサーシステムCSA

動車の横滑りを防ぐ走行安定制御システムの部品として、住友精密工業(株)の本社工場構内にある工場で生産され、欧州向けに輸出されていますが、さらなる受注の増加が見込めるため、欧州にも生産拠点を構えることになりました。これにより生産量は日本で300万個、英国で200万個となり、今年から本格化する米国Segway社の電動二輪車「セグウェイ」向けの供給にも万全の体制が整えられたことになります。

住友特殊金属株式会社

世界最高の磁力を実現したNEOMAXシリーズの開発に成功。磁力を理論値の90%以上に高めたNEOMAX-52シリーズを開発、2001年5月より量産を開始しました。新シリーズは、現行の最高特性材質と比べて磁力が4%アップし、耐熱温度の目安は60～

120 を選択できます。NEOMAXシリーズは、IT産業、家電製品の省エネ技術、電気自動車やハイブリッド車の心臓部などで活用されていますが、さらなる軽量化や機能アップ、電力消費量の低減など多くのメリットが生み出されました。

住友チタニウム株式会社

スポンジチタンの需要拡大を追い風に株式上場

2002年3月、住友チタニウム(株)は東証第二部に上場しました。メイン事業であるスポンジチタン生産分野において、航空機用チタンを取り扱っているのは世界で3社のみで、同社はその中で最大の生産能力と実績を誇っています。現在、チタンは航空機から化学プラント、人工骨まで用途が拡大傾向にあり、2001年度のスポンジチタン、展伸材の販売量が過去最高を記録するなど、メーカーサイドのフル生産が続いています。こうした需要の高まりを受け、2002年2月末に還元炉3基の増設を終え、スポンジチタンの生産能力を20%引き上げて、年間18,000トン体制を確立しました。作業の効率化を図るため、工場内の倉庫を1カ所に集約した立体自動倉庫も新設しました。チタンは軽く、強く、錆びず、人にやさしい金属です。この優れた特性への高い評価と用途の開発による需要拡大サイクルでさらなる成長が期待されます。

住友鋼管株式会社

世界最強のパイプ工場、鹿島事業所が開所

2002年6月、東京事業所の移転先となる鹿島事業所の新ミルが完成し、試運転を開始しました。同事業所の敷地面積は13万3千平方メートルで、旧東京事業所(千葉県市川市)の3倍弱もあります。“世界に類のない競争力をもち、鉄鋼業界に類のないクリーンな溶接管工場”も5万6千平方メートルの広さを有し、販売の5～6割を占める自動車業界向けにジャストインタイムで納入可能な体制が整えられています。年々厳しくなる自動車業界の品質ニーズに対応するため、きずや汚れのない高品質の鋼管づくりのためのクリーンルームが設けられているのも大きな特徴です。生産設備は電縫管ミルが7ライン、引抜用の伸管機が4ライン、電線管ミルが1ラインなどで、生産能力は1万2千トン。環境にやさしいことも、この工場のコンセプトのひとつで、ゼロエミッションをめざした廃棄物処理や廃熱利用を行う他、建物の壁や柱は明るいグリーンで統一され、換気や採光にも配慮するなど、従業員にもやさしい作業空間となっています。



鹿島事業所

環境保全への取り組み

当社は、事業活動における地球環境保全の重要性の認識と企業の社会的責務遂行のために「地球環境に関する行動指針」を策定し（1993年）、事業活動が環境保全および経済社会の発展と調和するように努め、「環境調和型社会の構築」と「地球規模の環境保全」に貢献すべく、以下の取り組みを進めています。

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化防止対策としてエネルギー起源のCO₂削減に直結する省エネルギーは重要な課題であり、「鉄鋼業の自主行動計画」に沿った省エネルギー対策を積極的に推進しています。

具体的には、すべての設備を対象に徹底した省エネルギー対策（排エネルギー回収等）、工程の連続化および操業の改善の結果、1973年から現在までにエネルギー原単位で20%を超える省エネルギーを実現しました。またオゾン層保護への取り組みとして、代替フロンへの転換および新洗浄方式の開発・導入を推進し、1995年末までにフロンを全廃しました。

大気環境保全及び水質浄化への取り組み

製鉄プロセスから排出される硫黄酸化物および窒素酸化物については、排煙脱硫設備や低NO_xバーナーを早期導入し、排出量の大幅な削減を実現しました。水質浄化については各事業所とも高性能水質浄化設備により排水を浄化、循環再利用することにより、排水量を可能な限り抑制しています。

循環型社会形成への取り組み

製鉄プロセスから多量に発生するスラグ、ダストおよび汚泥の発生抑制およびリサイクルの推進により、リサイクル率は98%に達しています。副産物の用途は、スラグはセメント原料、路盤材、ロックウールおよび土木用材に有効活用され、ダストおよび汚泥は還元・熔融処理後、製鉄プロセス内で製鉄原料として再利用されています。

高機能製品の提供

当社が提供する鉄鋼製品群は、使用及び廃棄段階での環境負荷を低減させる製品、使用時に大きな省エネルギー効果を生み出す製品、また二次加工工程での工程合理化を可能にする製品等多品種にわたっています。これらの製品は、幅広い産業および商品分野において、省エネルギー等に大きく貢献しています。

環境プラント事業

製鉄業で培った技術を発展させ、廃棄物処理プラント、ごみ固形燃料化システムおよびリサイクルプラザを広く社会に提供し、さらには独自技術としての「住友金属式シャフト炉型直接ガス化溶融技術」を開発し、すでに社会に提供しています。

ISO14001環境監査

当社では、環境マネジメントシステムを構築・運用し、1998年度までにすべての事業所でISO14001を取得しました。定期外部監査に加え、社内有資格者による内部監査の実施により、環境マネジメントのさらなるレベルアップに努めています。

役員一覧

(2002年6月27日現在)



社長(代表取締役)
下妻 博



副社長(代表取締役)
加藤幹雄



副社長(代表取締役)
武田俊彦



副社長(代表取締役)
橘 昌彰



副社長(代表取締役)
末光邦彦



専務執行役員(取締役)
作田穎治



専務執行役員(取締役)
戸谷靖隆

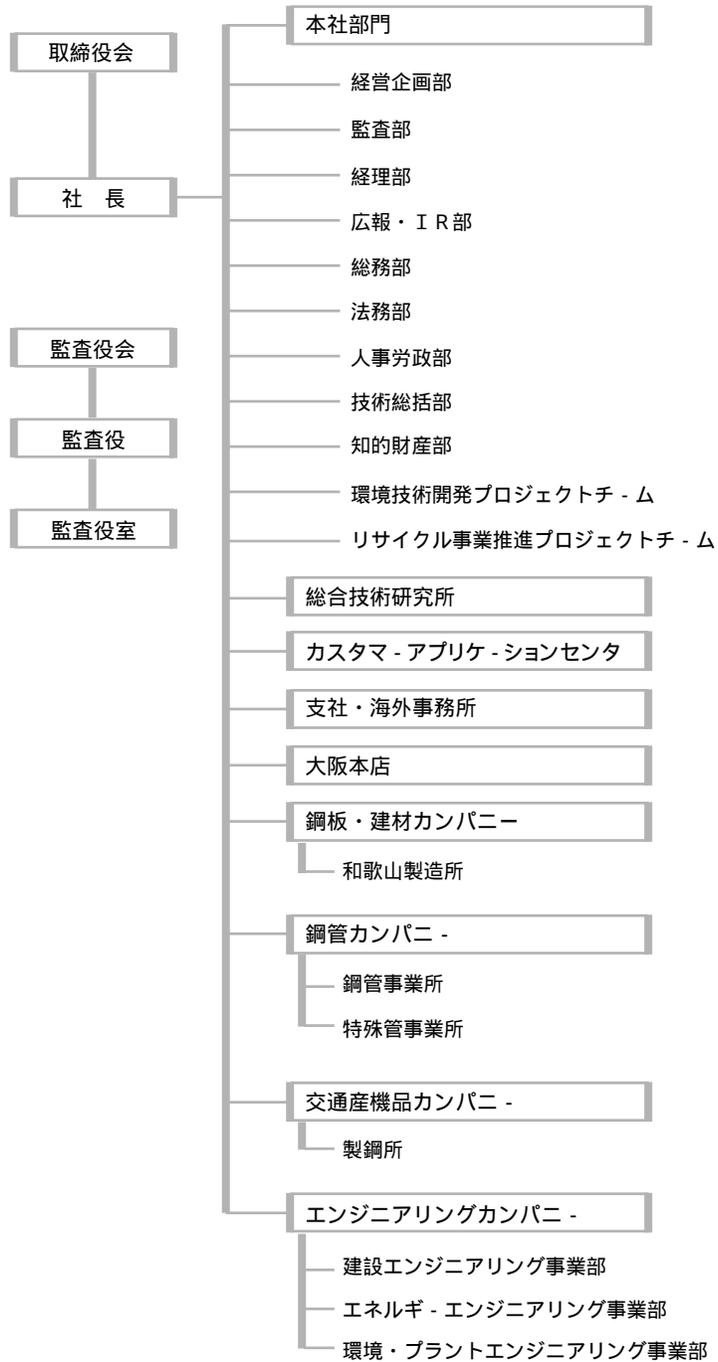


専務執行役員(取締役)
天谷雅俊

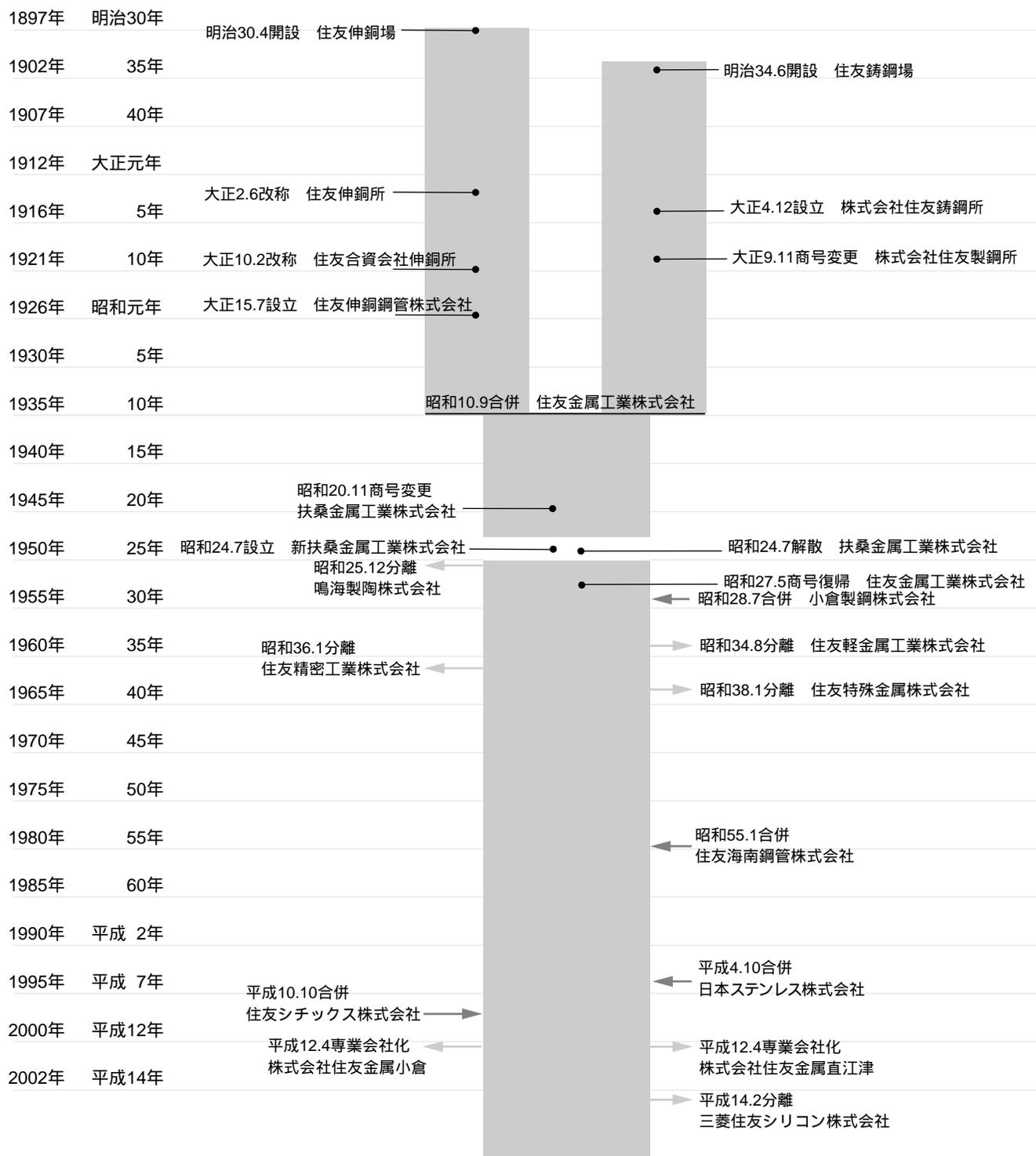
専務執行役員 **安藤 力**
専務執行役員 **重松健二郎**
専務執行役員 **永幡 勉**
常務執行役員 **友野 宏**
常務執行役員 **後藤 芳**
常務執行役員 **戸崎泰之**
常務執行役員 **鈴木信里**
常務執行役員 **飯村 修**
常務執行役員 **西澤庄藏**
常務執行役員 **八木克彦**

常務執行役員 **本部分雄**
常務執行役員 **依 穰**
常務執行役員 **染谷 良**
常務執行役員 **丸尾 充**
常務執行役員 **宮坂一郎**
常務執行役員 **小塚修一郎**
常任監査役 **吉井宗一郎**
常任監査役 **櫻井 茂**
監査役 **小嶌信勝**
監査役 **有働博明**

会社組織図
 (2002年6月27日現在)



沿革



財 務 セ ク シ ョ ン

C O N T E N T S

5年間の主要財務データ	30
連結セグメント情報	31
連結貸借対照表	32
連結損益計算書 / 連結剰余金計算書	34
連結キャッシュフロー計算書	35
個別貸借対照表	36
個別損益計算書 / 個別利益処分(損失処理)計算書.....	38

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページの「財務情報」で提供しています
決算短信、または有価証券報告書をご覧ください。

住友金属工業ホームページ「財務情報」
<http://www.sumitomometals.co.jp/finance/index.html>

5年間の主要財務データ

1998年 - 2002年の3月31日に終了した各会計年度

連結決算

	2002/3	2001/3	2000/3	1999/3	1998/3
売上高 (百万円)	1,349,528	1,497,641	1,424,104	1,347,004	1,469,417
経常利益(損失) (百万円)	748	23,626	63,791	64,950	40,727
当期純利益(損失) (百万円)	104,720	5,836	145,124	69,469	4,013
純資産額 (百万円)	274,432	368,116	341,598	502,249	535,986
総資産額 (百万円)	2,433,431	2,733,114	2,774,496	2,720,513	2,493,343
1株当たり純資産額 (円)	75.56	101.36	94.05	138.27	170.40
1株当たり当期純利益(損失) (円)	28.83	1.61	39.95	20.59	1.28
自己資本比率 (%)	11.3	13.5	12.3	18.5	21.5
自己資本利益率 (%)	32.6	1.6	34.4	13.4	0.7
株価収益率 (倍)	-	44.1	-	-	172.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,478	158,721	46,711	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,633	9,982	80,516	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	89,466	142,602	101,028	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	70,390	101,092	79,274	194,342	—
従業員数 (人)	29,922	37,073	39,129	—	—

個別決算

	2002/3	2001/3	2000/3	1999/3	1998/3
売上高 (百万円)	772,870	862,205	909,583	945,710	1,027,005
経常利益(損失) (百万円)	1,007	12,975	17,722	26,926	34,560
当期純利益(損失) (百万円)	119,427	5,948	92,631	20,785	2,435
資本金 (百万円)	237,922	237,922	237,922	237,922	210,629
発行済株式総数 (千株)	3,632,273	3,632,273	3,632,273	3,632,273	3,145,551
純資産額 (百万円)	315,310	442,387	427,510	520,142	479,937
総資産額 (百万円)	1,680,236	1,957,584	1,987,008	2,161,369	1,903,748
1株当たり純資産額 (円)	86.81	121.79	117.70	143.20	152.58
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	3.00
(内) 1株当たり中間配当額 (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(損失) (円)	32.88	1.64	25.50	6.16	0.77
自己資本比率 (%)	18.8	22.6	21.5	24.1	25.2
自己資本利益率 (%)	31.5	1.4	19.5	4.2	0.5
株価収益率 (倍)	-	43.3	-	-	287.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	387.5
従業員数 (人)	8,370	11,652	14,480	15,295	13,526

連結セグメント情報

2002年3月期

単位：百万円

	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス・ 情報サービス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	869,612	124,049	199,466	156,400	1,349,528	-	1,349,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,762	42,738	8,808	72,579	131,888	(131,888)	-
計	877,374	166,787	208,275	228,980	1,481,417	(131,888)	1,349,528
営業費用	826,675	166,027	222,787	226,167	1,441,658	(132,225)	1,309,432
営業利益	50,698	760	14,512	2,812	39,758	337	40,096
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,616,661	134,838	202,877	532,118	2,486,495	(53,064)	2,433,431
減価償却費	85,816	1,833	27,428	8,224	123,302	-	123,302
資本的支出	54,782	453	15,381	6,167	76,784	-	76,784

2001年3月期

単位：百万円

	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス・ 情報サービス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	952,393	125,961	252,824	166,461	1,497,641	-	1,497,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,810	43,537	7,943	79,347	138,638	(138,638)	-
計	960,204	169,498	260,767	245,809	1,636,280	(138,638)	1,497,641
営業費用	888,860	166,184	248,884	242,855	1,546,784	(139,741)	1,407,043
営業利益	71,344	3,314	11,883	2,953	89,495	1,102	90,598
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,698,232	134,730	268,674	559,947	2,661,584	71,529	2,733,114
減価償却費	96,469	2,231	31,097	10,134	139,934	(1,194)	138,739
資本的支出	58,990	810	15,314	6,943	82,059	(164)	81,895

1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の販売区分をもとに、製品・市場の類似性等を勘案して決定しています。

2. 各区分に属する主要な製品等

鉄鋼 鋼板、鋼管、条鋼、建材製品、鉄道車両用品、鋳鍛鋼品他

エンジニアリング 土木鉄構、橋梁、パイプライン、エネルギープラント、建築鉄構、システム建築、総合建築、製鉄技術、環境プラント、
設備エンジニアリング、地域・都市開発他

エレクトロニクス・情報サービス ... 半導体シリコンウエーハ、電子材料・部品、コンピュータシステム、セラミックス、ニューカーボン製品他

その他 航空宇宙油機、海上・陸上輸送他

連結貸借対照表

単位：百万円

	2002年3月期	2001年3月期
資産の部		
流動資産	767,899	895,575
現金及び預金	67,785	93,598
受取手形及び売掛金	275,361	349,279
有価証券	3,173	8,597
棚卸資産	329,004	355,342
繰延税金資産	14,089	17,535
その他	79,657	71,916
貸倒引当金	1,171	695
固定資産	1,664,660	1,836,603
有形固定資産	1,223,644	1,329,262
建物及び構築物	337,879	398,494
機械装置及び運搬具	456,759	544,986
土地	357,983	322,158
建設仮勘定	55,807	44,874
その他	15,215	18,748
無形固定資産	8,499	21,654
ソフトウェア	-	16,323
連結調整勘定	-	362
その他	8,499	4,968
投資その他の資産	432,516	485,686
投資有価証券	256,179	325,688
繰延税金資産	88,620	74,932
その他	101,765	87,315
貸倒引当金	14,049	2,250
繰延資産	871	935
社債発行差金	871	935
資産合計	2,433,431	2,733,114

単位：百万円

	2002年3月期	2001年3月期
負債の部		
流動負債	1,095,543	1,077,061
支払手形及び買掛金	185,302	238,109
短期借入金	676,651	625,537
一年内償還予定社債	69,473	81,790
繰延税金負債	331	20
その他	163,784	131,603
固定負債	1,011,970	1,240,459
社債	312,479	355,662
長期借入金	590,175	717,704
繰延税金負債	11,011	11,893
再評価に係る繰延税金負債	10,562	-
退職給付引当金	22,094	72,129
特別修繕引当金	10,790	37,660
連結調整勘定	310	-
その他	54,546	45,409
負債合計	2,107,513	2,317,520
少数株主持分	51,485	47,477
資本の部		
資本金	237,922	237,922
資本準備金	139,420	139,420
再評価差額金	21,679	4,803
連結剰余金(欠損金)	127,580	22,006
その他有価証券評価差額金	929	9,611
為替換算調整勘定	2,066	1,609
自己株式	6	0
子会社の所有する親会社株式	-	26
資本合計	274,432	368,116
負債、少数株主持分及び資本合計	2,433,431	2,733,114

連結損益計算書 / 連結剰余金計算書

連結損益計算書

単位：百万円

	2002年3月期	2001年3月期
売上高	1,349,528	1,497,641
売上原価	1,143,815	1,222,158
売上総利益	205,713	275,482
販売費及び一般管理費	165,617	184,884
営業利益	40,096	90,598
営業外収益	28,683	44,239
受取利息及び受取配当金	5,497	7,699
持分法による投資利益	541	494
出向者人件費戻入額	7,125	19,176
その他	15,519	16,869
営業外費用	68,031	111,211
支払利息	28,185	36,793
出向者人件費	18,170	49,875
その他	21,675	24,542
経常利益	748	23,626
特別利益	83,772	81,837
特別修繕引当金取崩益	26,866	-
固定資産売却益	17,171	37,290
投資有価証券売却益	12,955	20,500
シリコンウエーハ事業譲渡益	24,854	-
退職給付信託設定益	-	22,939
その他	1,925	1,106
特別損失	189,689	84,686
退職給付引当金繰入額	24,768	43,776
投資有価証券売却損	25,111	-
投資有価証券評価損	17,169	7,618
構造改革費用	121,507	-
固定資産除却損失等	-	12,257
圧縮記帳特別勘定繰入損	-	18,289
その他	1,131	2,744
税金等調整前当期純利益(損失)	105,167	20,777
法人税、住民税及び事業税	4,895	7,078
法人税等調整額	5,367	2,414
少数株主利益	24	5,447
当期純利益(損失)	104,720	5,836

連結剰余金(欠損金)計算書

単位：百万円

	2002年3月期	2001年3月期
剰余金期首残高	22,006	43,926
剰余金増加高	-	16,098
金融商品会計基準の適用	-	2,978
再評価差額金取崩額	-	1,005
連結除外等	-	12,114
剰余金減少高	854	14
役員賞与金	14	14
連結除外等	839	-
当期純利益(損失)	104,720	5,836
剰余金期末残高	127,580	22,006

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2002年3月期	2001年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	105,167	20,777
減価償却費	123,302	138,739
貸倒引当金の増減額(減少：)	12,589	122
退職給付引当金の増減額(減少：)	49,946	72,129
退職給与引当金の増減額(減少：)	-	70,161
特別修繕引当金の増減額(減少：)	26,866	462
受取利息及び受取配当金	5,497	7,699
支払利息	28,185	36,793
持分法による投資損益	541	494
固定資産売却益	17,171	37,290
投資有価証券売却益	12,955	20,500
シリコンウエー八事業譲渡益	24,854	-
投資有価証券売却損	25,111	-
投資有価証券評価損	17,169	7,618
構造改革費用	105,256	-
退職給付信託設定に係る損益	-	9,006
固定資産除却損失等	-	12,257
圧縮記帳特別勘定繰入損	-	18,289
売上債権の増減額(増加：)	49,777	24,830
棚卸資産の増減額(増加：)	5,448	15,616
仕入債務の増減額(減少：)	21,175	15,361
その他	60,902	4,998
小計	163,567	159,963
法人税等の支払額	5,985	1,242
特別退職金の支払額	139,103	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,478	158,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	5,850	9,702
投資有価証券の取得による支出	87,896	11,573
投資有価証券の売却による収入	112,477	53,939
有形無形固定資産の取得による支出	75,982	80,987
有形無形固定資産の売却による収入	26,446	41,319
貸付けによる支出	79,391	15,159
貸付金の回収による収入	65,347	9,534
シリコンウエー八事業譲渡による収入	75,600	-
その他	2,817	3,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,633	9,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	30,435	38,185
短期借入金の純増減額	8,505	1,027
長期借入れによる収入	132,722	132,674
長期借入金の返済による支出	126,832	110,565
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	85,500	125,160
その他	914	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,466	142,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	1,373
現金及び現金同等物の増減額	30,408	27,474
現金及び現金同等物の期首残高	101,092	79,274
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減	293	5,655
現金及び現金同等物の期末残高	70,390	101,092

個別貸借対照表

単位：百万円

	2002年3月期	2001年3月期
資産の部		
流動資産	475,085	528,151
現金及び預金	47,566	70,065
受取手形	896	1,968
売掛金	118,646	167,625
製品	23,168	27,946
半製品	38,527	38,103
仕掛品	29,465	35,884
原材料	24,386	27,032
貯蔵品	67,406	71,734
前渡金	2,119	4,560
前払費用	1,382	219
繰延税金資産	9,462	13,609
未収入金	33,445	37,800
短期貸付金	72,755	26,181
自己株式	-	0
その他	5,931	5,532
貸倒引当金	74	113
固定資産	1,204,279	1,428,496
有形固定資産	712,649	814,822
建物	131,729	156,828
構築物	64,094	69,171
機械及び装置	327,100	385,170
船舶及び車両運搬具	2,639	3,418
工具器具備品	7,174	9,710
土地	146,333	156,838
建設仮勘定	33,575	33,684
無形固定資産	2,395	17,953
特許権	133	53
施設利用権	211	281
ソフトウェア	-	14,966
その他	2,050	2,651
投資その他の資産	489,234	595,721
投資有価証券	119,504	241,026
関係会社株式	296,428	256,757
出資金	1,327	707
関係会社出資金	4,101	4,101
長期貸付金	114	344
従業員長期貸付金	93	207
関係会社長期貸付金	1,669	21,966
破産更生債権	363	441
長期前払費用	40,561	35,701
繰延税金資産	64,802	65,121
その他	7,567	6,842
貸倒引当金	152	389
投資損失引当金	47,146	37,108
繰延資産	871	935
社債発行差金	871	935
資産合計	1,680,236	1,957,584

単位：百万円

	2002年3月期	2001年3月期
負債の部		
流動負債	552,803	530,834
支払手形	5,475	7,956
買掛金	117,583	171,985
短期借入金	275,272	193,551
一年内償還予定社債	61,147	81,790
未払金	64,612	46,221
未払費用	12,302	19,237
未払法人税等	180	153
前受金	10,801	6,288
預り金	2,217	1,593
前受収益	24	24
その他	3,185	2,032
固定負債	812,122	984,362
社債	239,000	269,000
転換社債	73,479	78,336
長期借入金	474,442	536,785
退職給付引当金	6,637	59,630
特別修繕引当金	10,741	37,607
その他	7,822	3,001
負債合計	1,364,926	1,515,196
資本の部		
資本金	237,922	237,922
資本準備金	139,420	139,420
利益準備金	38,374	38,374
その他の剰余金(欠損金)	101,686	17,741
任意積立金	7,436	8,192
特別償却準備金	1,141	1,777
海外投資等損失準備金	37	41
圧縮記帳積立金	6,257	6,373
当期末処分利益(未処理損失)	109,122	9,549
其他有価証券評価差額金	1,284	8,927
自己株式	6	-
資本合計	315,310	442,387
負債及び資本合計	1,680,236	1,957,584

個別損益計算書 / 個別利益処分(損失処理)計算書

個別損益計算書

単位：百万円

	2002年3月期	2001年3月期
売上高	772,870	862,205
売上原価	672,123	721,381
売上総利益	100,747	140,824
販売費及び一般管理費	68,332	76,731
営業利益	32,414	64,093
営業外収益	36,921	72,661
受取利息	610	939
受取配当金	5,546	4,714
出向者人件費戻入額	18,964	53,472
その他	11,800	13,534
営業外費用	68,328	123,779
支払利息	12,184	12,623
社債利息	5,427	10,159
出向者人件費	29,285	81,913
その他	21,430	19,082
経常利益	1,007	12,975
特別利益	97,065	45,843
特別修繕引当金取崩益	26,866	-
固定資産売却益	9,215	3,578
投資有価証券売却益	11,728	19,716
シリコンウエーハ事業譲渡益	49,254	-
退職給付信託設定益	-	22,548
特別損失	207,400	51,088
退職給付引当金繰入額	21,727	39,989
投資有価証券売却損	24,486	-
投資有価証券評価損	16,341	-
関係会社株式評価損	28,254	-
構造改革費用	116,590	-
固定資産除却損失等	-	5,147
投資整理損失	-	5,951
税引前当期純利益(損失)	109,327	7,730
法人税、住民税及び事業税	100	100
法人税等調整額	10,000	1,681
当期純利益(損失)	119,427	5,948
前期繰越利益	10,305	3,600
当期末処分利益(未処理損失)	109,122	9,549

個別利益処分(損失処理)計算書

単位：百万円

	2002年3月期		2001年3月期
当期末処理損失	109,122	当期末処分利益	9,549
損失処理額		任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	1,141	特別償却準備金取崩額	639
海外投資等損失準備金取崩額	37	海外投資等損失準備金取崩額	4
圧縮記帳積立金取崩額	6,257	圧縮記帳積立金取崩額	115
資本準備金取崩額	101,686		
合計	-	合計	10,307
		利益処分額	
		特別償却準備金	2
次期繰越損失	-	次期繰越利益	10,305

主要海外事業会社一覧

(2002年6月27日現在)

会社名	国名	資本金	出資時期	持株比率	事業内容
International Crankshaft Inc(ICI)	U.S.A.	23.7百万U.S.ドル	1990年 2 月	80%	小型鍛造クランクシャフトの製造・販売
Western Tube & Conduit Corp(WTC)	U.S.A.	17.0百万U.S.ドル	1968年 4 月	98%	電線管、フェンス管、各種メカニカル鋼管の製造・販売
L-S Electro-Galvanizing Company(L-SE)	U.S.A.	4.0百万U.S.ドル	1985年 3 月	40%	電気亜鉛メッキ鋼板の製造
Thai Steel Pipe Co.,Ltd(TSP)	THAILAND	365.8百万バーツ	1964年 7 月	50%	溶接鋼管製造・販売
National Pipe Company Ltd(NPC)	SAUDI ARABIA	200.0百万サウジアール	1978年 8 月	33%	石油天然ガス等のラインパイプの製造・販売
宝鶏住金石油鋼管有限公司	CHINA	40.3百万U.S.ドル	2001年 2 月	25%	油井管、石油・天然ガス等のラインパイプ、建設構造管の製造・販売
Sumitomo Metal USA Corp.	U.S.A.	237百万U.S.ドル	1989年 3 月	100%	当社米国事業の統括管理、当社在米事務所業務
Seymour Tubing, Inc.	U.S.A.	10百万U.S.ドル	1989年 3 月	80%	自動車用引抜鋼管の製造・販売
SMI Oil Field Services, Inc. *Partner of VAM PTS Co.	U.S.A.	7百万U.S.ドル	1984年 8 月	100% *(34%)	O. C. T. G特殊ネジ加工
Sumikin EGL Corp. *Partner of L-S Electro-Galvanizing Co.	U.S.A.	3百万U.S.ドル	1985年 3 月	100% *(40%)	電気亜鉛メッキ鋼板の製造
SMI Extruded Tube, Inc. *Partner of Pennsylvania Extruded Tube Co.	U.S.A.	15百万U.S.ドル	1992年 5 月	100% *(30%)	熱間シームレスステンレス鋼管の製造
SMI IPF, Inc. * Member of Indiana Precision Forge, L.L.C.	U.S.A.	2百万U.S.ドル	1996年 7 月	100% (83%)	冷間鍛造製品の製造・販売
SUMCO USA Corp.	U.S.A.	188.3百万U.S.ドル	2002年 1 月	50%	米国シリコン事業の持株会社
SUMCO Phoenix Corp.	U.S.A.	404百万U.S.ドル	1989年 3 月	50%	シリコンウエーハの製造・販売
SUMCO Southwest Corp.	U.S.A.	222百万U.S.ドル	1995年 9 月	50%	シリコンウエーハの製造
SUMCO France S.A.S.	FRANCE	15百万フランスフラン	1988年 7 月	50%	シリコンウエーハの製造・販売
Thai Sumilox Co.,Ltd.	THAILAND	75百万バーツ	1990年 4 月	40%	電磁鋼板専門サービスセンター
Steel Processing(Thailand)Co.,Ltd.	THAILAND	135百万バーツ	1997年 2 月	60%	冷間圧造用鋼線の製造・販売
Vietubes Corporation Ltd.	VIETNAM	3百万U.S.ドル	1995年11月	12.6%	油井用鋼管の継手ネジ切り加工
Vietnam Steel Products, Ltd.	VIETNAM	4百万U.S.ドル	1997年 6 月	60%	構造用管の製造・販売
Sumitomo Metal Australia Pty, Ltd.	AUSTRALIA	15千豪ドル	1977年 3 月	100%	原料採掘事業への投資
上海大通鋼結構有限公司	CHINA	5百万U.S.ドル	1995年 2 月	20%	溶接軽量H形鋼の製造・販売

* 事業会社との関係を示します。

持株比率は当社関係会社保有の株数も含めた数字です。

主要国内関係会社

(2002年6月27日現在)

区分	会社名	本社所在地	資本金(百万円)	直接出資分(%)	従業員数(人)	事業内容
鉄 鋼						
	住友鋼管㈱	千葉県市川市	4,801	57	599	電線管、構造用鋼管、一般管
	住金機工㈱	兵庫県尼崎市	500	100	174	鋼管継手、ガス容器、スミコートPV鋼管
	住金ステンレス鋼管㈱	茨城県猿島郡	916	75	264	継目無及び溶接ステンレス鋼管、チタン管
	(有)日本ドリルテック	大阪市	10	50	4	プラスチック製ネジプロテクター
	大阪鋼管㈱	長崎県佐世保市	100	33	120	引抜鋼管、鋼材販売
	㈱片倉の鋼管	大阪市	301	25	150	鋼管の製造・販売
	㈱シリコプロダクツ	山口県下関市	450	50	74	原子力発電用燃料被覆管
(店頭)	新報国製鉄㈱	埼玉県川越市	175	26	99	特殊鋼品等の製造・販売
	住倉鋼材㈱	福岡県北九州市	400	77	149	構造用丸鋼、線材製品
	リンテックス㈱	岡山県倉敷市	2,020	100	122	自動車用ホイールの製造・販売
	日本ステンレス工材㈱	新潟県上越市	320	49	131	ステンレス製品加工
	シグル工業㈱	さいたま市	98	40	114	ステンレス厨房機器の製造・販売
	共英製鋼㈱	大阪市	10,273	35	816	鉄筋用・一般製造用棒鋼、形鋼、平鋼
	住友金属建材㈱	兵庫県尼崎市	4,496	94	831	建材加工品の製造・販売、屋根工事
	㈱住友金属小倉	福岡県北九州市	27,000	100	1,188	棒鋼・線材等の条鋼の製造・販売
	㈱住友金属直江津	新潟県上越市	5,500	100	323	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼の製造・販売
	住金スチール㈱	和歌山市	3,000	100	359	H形鋼の製造・販売
	住金大径鋼管㈱	大阪府堺市	912	93	153	大径鋼管(スパイラル・ストレートシーム)
	㈱シーヤリング工場	大阪府堺市	477	47	87	鋼材の切断、加工、貸倉庫
	ワコースチール㈱	大阪市	503	58	122	鋼材の切断、加工、グレーチング
非 鉄						
	住友特殊金属㈱	大阪市	26,741	36	921	マグネット、フェライト磁石、電子材料
	住友精密工業㈱	兵庫県尼崎市	10,309	40	1,039	航空宇宙油機、熱交換器、産業環境機器
	鳴海製陶㈱	名古屋市	540	100	336	陶磁器
原燃料副産物						
	鹿島共同火力㈱	茨城県鹿嶋市	22,000	50	148	火力発電
	和歌山共同火力㈱	和歌山市	2,000	47	141	火力発電

印：株式公開上場会社 印：持分法適用関連会社 資本金(百万円)は、小数点以下四捨 直接出資分(%)は、小数点以下四捨五入

区分	会社名	本社所在地	資本金(百万円)	直接出資分(%)	従業員数(人)	事業内容
	住金鉱業株	青森県八戸市	2,000	70	105	石灰石
	中央電気工業株	新潟県中頸城郡	3,630	29	286	合金鉄、化成品
	四国鉱業株	高知県南国市	280	27	46	石灰石、生石灰
	住金鹿島鉱化株	茨城県鹿嶋市	200	70	115	生石灰、高炉スラグ製品の製造・販売
	住金和歌山鉱化株	和歌山市	100	100	123	高炉スラグ製品の製造・販売
	日本ロックウール株	東京都	300	20	52	ロックウール製品の販売・取付工事
運 輸						
	第一中央汽船株	東京都	13,258	20	156	海上輸送
	住友金属物流株	大阪市	1,515	71	1,800	海上輸送、陸上輸送、沿岸荷役、倉庫
商社及びその他の鉄鋼関連他						
	住金物産株	大阪市	8,077	43	1,175	鉄鋼・繊維・食糧等各種商品の販売及び輸出入業
	日本ステンレス商事株	東京都	40	49	106	ステンレス製品の販売・加工
	小倉興産株	福岡県北九州市	4,409	58	347	石油販売、不動産、物資、倉庫
	住金興産株	大阪市	404	90	229	保険・リース事業、マンション・戸建事業
	関東特殊製鋼株	神奈川県藤沢市	6,180	32	504	鑄造、鍛鋼ロール、鑄鍛鋼品、チタン鍛造
	株柏原機械製作所	大阪府柏原市	500	100	221	カップリング、金型、産業機械
	株デムス	東京都	100	45	89	金型材の加工・販売
	住金関西工業株	大阪市	310	100	565	鑄鍛鋼品、車両部品の製造・販売・機械修理・製作
	鹿島プラント工業株	茨城県鹿嶋市	300	100	1,204	プラントエンジニアリング、プラントメンテナンス、コンピュータシステムの設計・製作
	住金和歌山プラント株	和歌山市	300	100	518	自動制御装置・計装機器等の点検・保守・整備・修理
	株住金ユナイテッド和歌山	和歌山市	10	100	786	和歌山製鉄所の構内作業及び運搬
	住友金属テクノロジー株	兵庫県尼崎市	100	100	816	各種材料の分析、評価試験
	株鹿島アントラーズFC	茨城県鹿嶋市	1,562	58	27	プロサッカーチームの運営
	株佐野クラシックゴルフ倶楽部	栃木県佐野市	180	100	54	ゴルフ場の運営
	株住金西宮北ゴルフコース	兵庫県西宮市	100	100	7	ゴルフ場の運営

印：株式公開上場会社 印：持分法適用関連会社 資本金(百万円)は、小数点以下切捨 直接出資分(%)は、小数点以下四捨五入

区分	会社名	本社所在地	資本金(百万円)	直接出資分(%)	従業員数(人)	事業内容
エンジニアリング事業関連						
	㈱SMIエンジニアリングセンター	東京都	25	100	66	土木建築用設計・積算・施工
	住友金属プランテック㈱	大阪府堺市	300	100	370	ガス・水道配管工事
	住金エフアールシー㈱	兵庫県尼崎市	200	50	51	窯業系押出外壁材の製造・販売
シリコン・チタン事業						
	住友チタニウム㈱	兵庫県尼崎市	6,583	57	403	金属チタン・多結晶シリコン・シリコン及びチタン加工品の製造・販売
	三菱住友シリコン㈱	東京都	45,000	50	3,800	シリコンウエーハの開発・製造
エレクトロニクス事業関連他						
	㈱住友金属エレクトロデバイス	山口県美祿市	10,091	100	530	ICパッケージ用セラミックス等の製造
	スタンダードマイクロシステムズ㈱	東京都	1,102	20	30	ASIC(特定用途向IC)の販売
	㈱エス・アイ・テック	長野県下伊那郡	310	100	83	ハイブリッドICの製造・販売
	住友セラミックス・アンド・クォーツ㈱	石川県松任市	490	96	161	基板等石英製品の製造・販売
	住金ケミカル㈱	東京都	3,000	99	300	コークス炉ガス、粗軽油、各種タール蒸留製品、硫安、液安他
	住金モリコブ㈱	東京都	280	67	38	レアアース製品の輸入・製造・販売
システム事業						
	㈱住友金属システムソリューションズ	東京都 / 大阪市	3,617	98	1,055	システムインテグレーション及びシステムサービス事業
	アイエス情報システム㈱	東京都	30	35	396	情報システムの企画・設計・開発
ソフトサービス						
	住金マネジメント㈱	大阪市	30	100	188	教育
	フソウ警備防災㈱	大阪市	30	80	433	警備防災
	住金フソウビジネス㈱	大阪市	10	100	67	印刷、イベント、テント・芝事業、携帯電話他
	住金コスモプランズ㈱	東京都	40	100	62	情報サービス、印刷、宣伝広告
	㈱コ・ピ	大阪市	30	100	66	人材派遣、人材紹介
	㈱コンピューター・メンテナンス・サービス	東京都	30	100	14	OA機器の保守・修理
	エーエヌエーアクアインズ㈱	東京都	200	50	264	リネンサプライ・紙おしぼり製造

印：株式公開上場会社 印：持分法適用関連会社 資本金(百万円)は、小数点以下切捨 直接出資分(%)は、小数点以下四捨五入

事業所一覧

本 社

大阪本社

〒541-0041 大阪市中央区北浜4-5-33
(住友ビル)
TEL.06 6220 5111

東京本社

〒104-6111 東京都中央区晴海1-8-11
(トリスクエア/オフィスタワーY)
TEL.03 4416 5111

総合技術研究所

尼崎

〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1-8
TEL.06 6401 5201

波崎

〒314-0255 茨城県鹿嶋郡波崎町大字砂山16-1
TEL.0479 46 2111

製 造 所

鹿島製鉄所

〒314-0014 茨城県鹿嶋市光3
TEL.0299 84 2111

和歌山製鉄所

〒640-8555 和歌山市湊1850
TEL.073 451 2345

和歌山製鉄所(海南)

〒642-0001 和歌山県海南市船尾260-100
TEL.073 482 5111

特殊管事業所

〒660-8660 兵庫県尼崎市東向島西之町1
TEL.06 6411 7600

製鋼所

〒554-8555 大阪市此花区島屋5-1-109
TEL.06 6466 5100

支社・支店

九州支社

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-8
(住友生命博多ビル) TEL.092 431 5961

熊本支店

〒860-0805 熊本市桜町2-41
(第6甲斐田ビル) TEL.096 352 5548

鹿児島支店

〒892-0821 鹿児島市名山町1-3
(鹿児島ビル) TEL.099 227 0301

沖縄支店

〒900-0032 那覇市松山1-1-19
(安田生命那覇ビル) TEL.098 861 5248

中国支社

〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-2
(銀泉広島ビル) TEL.082 247 4407

山口支店

〒753-0070 山口市白石3-6-1-206
TEL.0839 21 5185

四国支社

〒760-0017 高松市番町1-6-1
(住友生命高松ビル) TEL.087 851 5919

神戸支店

〒650-0023 神戸市中央区栄町通1-1-18
(三井住友海上神戸ビル) TEL.078 333 5948

和歌山支店

〒640-8555 和歌山市湊1850
TEL.073 451 5154

名古屋支社

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-1-6
(住友商事名古屋ビル) TEL.052 963 2342

静岡支店

〒420-0852 静岡市紺屋町11-19
(静鉄紺屋町ビル) TEL.054 253 2820

北陸支社

〒930-0004 富山市桜橋通1-18
(住友生命富山ビル) TEL.076 441 5751

金沢支店

〒920-0024 金沢市西念4-18-40 (NYビル605)
TEL.076 232 0837

新潟支社

〒950-0087 新潟市東大通1-2-30
(住友生命新潟ビル) TEL.025 245 5648

横浜支店

〒220-0003 港北区大曽根1-28-4
TEL.045 533 0699

北関東支社

〒310-0852 水戸市笠原町978-25
(茨城県開発公社ビル) TEL.029 301 5300

東北支社

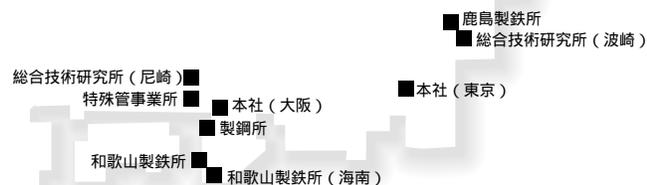
〒980-0021 仙台市青葉区中央4-10-3
(住友生命仙台ビル) TEL.022 221 5341

青森支店

〒030-0823 青森市橋本1-9-22
(住友生命青森ビル) TEL.017 773 3044

北海道支社

〒060-0042 札幌市中央区大通西4-6-8
(住友成泉札幌大通ビル) TEL.011 231 2225



海外事務所

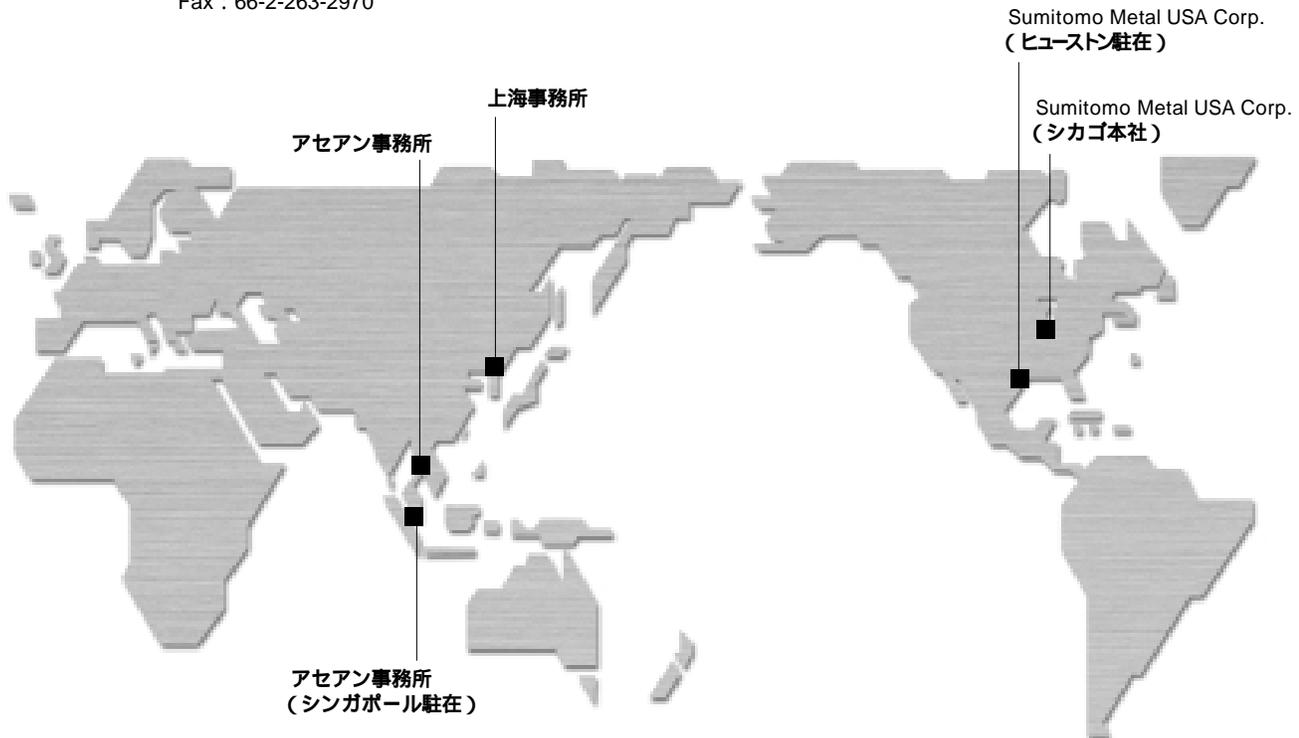
Sumitomo Metal USA Corp(シカゴ本社)
8750 West Bryn Mawr Ave., Suite 1000,
Chicago, Illinois 60631, U.S.A.
Tel : 1-773-714-8130
Fax : 1-773-714-8183

Sumitomo Metal USA Corp(ヒューストン駐在)
333 ClaySt., Suite3650, Houston,
Texas 77002, U.S.A.
Tel : 1-713-654-7111
Fax : 1-713-654-1261

アセアン事務所
Sindhorn Building, Tower 2,
14th Floor, 130-132 Wireless Road,
Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
Tel : 66-2-263-2967
Fax : 66-2-263-2970

アセアン事務所(シンガポール駐在)
5 Shenton Way # 25-07, UIC Building, Singapore 068808
Tel : 65-6-220-9193
Fax : 65-6-224-0386

上海事務所
Room 305, Golden Bridge Mansion,
2077 Yan An Road(W)Shanghai, China
Tel : 86-21-6219-3868
Fax : 86-21-6219-3866



投資家情報

会社名： 住友金属工業株式会社
設立： 1949年7月
従業員数： 8,370人（2002年3月31日現在）
営業年度： 4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所： 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
定時株主総会： 6月

株主確定基準日

(1) 定時株主総会・利益配当金： 3月31日
(2) 中間配当金： 9月30日

1単元の株式の数： 1,000株

資本金： 237,922,474,221円

発行する株式の総数： 4,940,864,000株

発行済株式総数： 3,632,272,511株

名義書換代理人： 住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜4丁目5番33号

お問い合わせ： 住友金属工業 広報・IR部
東京都中央区晴海1丁目8番11号 トリトンスクエア オフィスタワーY
電話 03-4416-6103



大阪本社



東京本社

住友金属工業株式会社

<http://www.sumitomometals.co.jp>